

# ○「氷見市行政改革プラン」実施計画 取組実績等一覧

資料5

## 改革の柱 ① 協働のまちづくり

### 重点改革項目 ア 協働による地域の持続性の確保

#### 1 地域の核となる組織づくり

##### (1)地域づくり協議会の設立に向けて人的・財政的支援の充実

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
1	<p><b>地域づくり協議会の設立への支援</b> 協議会設立や協議会設立に向けた準備会に係る経費等を助成するとともに、地域担当職員等が地域の相談窓口となって地区と行政を繋ぎ、協議会を支援する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 協議会設立地区数：令和3年度末までに21地区（平成30年1月末現在6地区で設立）</p>	<p>◎地域づくり協議会が余川地区で設立され、地域づくり協議会設立準備会が明和地区で設立された。</p> <p>さらに、地域づくり計画書の策定に向けて東地区と余川地区が取り組みを開始した。このほか、地域づくり協議会の設立に関心を寄せている、いくつかの地区に出向いて説明会を行った。</p> <p>（平成30年度末設立地区数：7地区（仏生寺、加納、宮田、久目、速川、東、余川））</p>	<p>◎地域づくり協議会が明和地区で設立され、地域づくり協議会設立準備会が十二町地区及び碁石地区で設立された。</p> <p>さらに、地域づくり計画書の策定に向けて明和地区が取り組みを開始した。このほか、地域づくり協議会の設立に関心を寄せている、いくつかの地区に出向いて説明会を行った。</p> <p>（令和元年度末設立地区数：8地区（仏生寺、加納、宮田、久目、速川、東、余川、明和））</p>	<p>今年度中に、十二町地区で地域づくり協議会が設立される見込みであるほか、上庄地区においては地域づくり協議会設立準備会が設立され、柳田地区においても準備会の設立を進めている。</p> <p>また、余川、明和、久目地区において地域づくり計画の策定が完了した。</p> <p>今後も地域づくり協議会の設立に向け、地区で説明会を行う。</p>	地域振興課

##### (2)地域づくり協議会の役割等の啓発

##### (3)先進地域の取組みを学べる機会の拡充

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
2	<p><b>まちづくり塾</b> 各地区のリーダーが、地域課題の解決に向けた地域づくり協議会の取り組みを視察し、お互いが学びあう機会を提供する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 実施回数：毎年度1回 （平成29年度実施回数：1回）</p>	<p>◎平成31年2月に、NPO法人速川活性化協議会が運営する、速川定住交流センター「ソライロ」において、そのシェフ兼マネージャーの地域おこし協力隊1期生OBを講師に招き、まちづくり塾を1回開催した。</p> <p>（平成30年度実施回数：1回）</p>	<p>◎令和2年1月に、石川県七尾市高階地区コミュニティセンターにおいて、七尾市市民生活部地域づくり支援課及び同市地域おこし協力隊（任田和真氏）を講師に招き、まちづくり塾を1回開催した。</p> <p>（令和元年度実施回数：1回）</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の推移を見つつ、開催時期、講師等について、検討中。</p>	地域振興課

## 2 地域の拠点づくり

### (1)地域の拠点の整備の推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
3	<p><b>【新規】地域拠点の整備</b> 地域づくり協議会の拠点となる施設の整備</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 整備地区数：令和3年度末18地区</p>	<p>○平成30年度に、余川地区や仏生寺地区の地域づくり協議会が、市の補助金を活用して活動の拠点となる施設の整備を行った。</p> <p>地域づくり協議会の活動拠点の整備方針は、協議会の設立や、設立に向けての意識の醸成と体制づくりを優先しており、今後の検討課題としている。</p> <p>（平成30年度末整備地区数：2地区）</p>	<p>○仏生寺地区、宮田地区及び東地区の地域づくり協議会が、市の補助金を活用して活動の拠点となる施設の整備を行った。</p> <p>地域づくり協議会の活動拠点の整備方針は、協議会の設立や、設立に向けての意識の醸成と体制づくりを優先しており、今後の検討課題としている。</p> <p>（令和元年度末整備地区数：4地区（累計））</p>	<p>仏生寺地区、宮田地区、東地区及び余川地区の地域づくり協議会が、市の補助金を活用して活動の拠点となる施設の整備を行っている。</p> <p>地域づくり協議会の活動拠点の整備方針は、協議会の設立や、設立に向けての意識の醸成と体制づくりを優先しており、今後の検討課題としている。</p>	地域振興課

### (2)地域の拠点の整備に対する支援

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
4	<p><b>コミュニティセンターの整備支援</b> 自治会等が管理するコミュニティセンターの新築や改修に対し支援する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 支援件数：毎年度2件 （平成29年度支援件数：2地区）</p>	<p>○平成30年度から、コミュニティセンターのエアコン設置も補助対象にしたこともあり、9つの自治会から補助申請があった。補助申請9件に対し、全て交付決定を行った。</p> <p>（平成30年度支援件数：9地区）</p>	<p>◎9つの自治会等から補助申請があり、全ての申請に対して交付決定を行った。</p> <p>（令和元年度支援件数：9地区）</p>	<p>10月末現在、12の自治会等から補助申請があり、全ての申請に対して交付決定を行っている。</p>	地域振興課

## 3 持続可能な地域運営の推進

### (1)地域づくり協議会の運営に対する支援

### (2)自由度の高い一括交付金の試行的実施

### (3)地域運営事務に対する支援

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
5	<p><b>【新規】持続可能な地域づくり支援事業交付金</b> 地域づくり計画を策定した地域づくり協議会に対し、協議会の運営費や人件費相当を交付する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 交付地区数：令和3年度末18地区</p>	<p>◎仏生寺地域づくり協議会に対し、協議会の運営費や人件費に相当する交付金を交付した。</p> <p>なお、平成30年度から東地区と余川地区が地域づくり計画書の策定に向けて取り組んでいる。</p> <p>（平成30年度末交付地区数：1地区）</p>	<p>◎仏生寺地域づくり協議会に対し、協議会の運営費や人件費に相当する交付金を交付した。</p> <p>東地域づくり協議会に対しては、運営費、人件費に加え、計画策定を支援する交付金を交付した。</p> <p>宮田校区地域づくり協議会に対しては、運営費に相当する交付金を交付した。</p> <p>（令和元年度末交付地区数：3地区）</p>	<p>仏生寺地域づくり協議会に対し、協議会の運営費や人件費に相当する交付金の交付決定を行っている。</p> <p>東地域づくり協議会及び宮田校区地域づくり協議会に対しては、運営費を支援する交付金の交付決定を行っている。</p> <p>明和地域づくり協議会に対しては、地域づくり計画策定並びに運営費及び人件費を支援する交付金の交付決定を行っている。</p> <p>上庄地区地域づくり協議会設立準備会及び十二町持続可能な地域づくり推進協議会に対しては、地域づくり協議会の設立を支援する交付金の交付決定を行っている。</p>	地域振興課

(4)地域が自主的に取り組む社会資本整備に対する支援

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
6	<p><b>地域活力施設整備等支援事業</b> 自治会等が実施する道路や水路の改修、公園整備等を支援する。支援は選考委員会を経て決定する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 支援件数：毎年度33件 (平成29年度支援件数：14件)</p>	<p>◎自治会から18件の申請があり、選考委員会を経て、すべての申請に対し交付決定を行った。</p> <p>(平成30年度支援件数：18件)</p>	<p>◎自治会から20件の申請があり、選考委員会を経て、すべての申請に対して交付決定を行った。</p> <p>(令和元年度支援件数：20件)</p>	<p>自治会から14件の申請があり、選考委員会を経て、すべての申請に対して交付決定を行っている。</p>	地域振興課
117	<p><b>【新規】エネルギー構造高度化事業</b> 自立分散型エネルギー社会構築のための取組みを通じた地域課題解決を目指し、省エネ・創エネによるCO2削減効果や経済効果を検証するとともに、地域が取り組む持続可能なエネルギーサービス事業の創出を検討する。</p> <p>【計画】 令和元年度：実証 ・太陽光発電設備（100kw規模）の設置 ・公共施設等12施設でデマンド制御実施 ・市民対象啓発セミナー5回実施 令和2年度～3年度：実施</p>	/	<p>◎市庁舎及びグリーンセンターに設置した太陽光発電設備と、公共施設等13か所に設置したEMS（エネルギーマネジメントシステム）を活用し、電力需要抑制効果の検証を行い、その結果、最大160kw、平均47kwの省エネによる一定の経済効果が確認された。また、普及啓発として、事業者を対象とした勉強会を5回開催し、延べ76人の参加があり、企業エネルギー診断は10事業所を対象に実施したほか、市民を対象としたエネルギーフォーラムを開催し、143人が参加するなど、事業者や市民への理解促進を図った。</p>	<p>令和元年度に構築した公共施設等のEMS（エネルギーマネジメントシステム）に加え、新たにいきいき元気館に太陽光発電設備と蓄電池を設置し、電力需要調整の拡大を図るとともに、太陽光発電の自己託送に係る事業化可能性調査や、本市の地域特性を活かしたバイオマス発電など太陽光発電以外の再生可能エネルギーについても事業化可能性調査を実施する。</p>	環境防犯課

(5)コミュニティビジネスや地域活性化につながる取り組みへの支援

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
7	<p><b>おらっちゃん創生支援事業</b> 自治会、団体等が実施するコミュニティ活動等の経費を支援する。支援は審査会を経て決定する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 支援件数：毎年度17件 (平成29年度支援件数：12件)</p>	<p>◎自治会や団体から10件の申請があり、審査会を経て、すべての申請に対し交付決定を行った。</p> <p>(平成30年度支援件数：10件)</p>	<p>◎自治会や団体から14件の申請があり、審査会を経て、すべての申請に対し交付決定を行った。ただし、事業実施段階で2件の廃止申請があり、最終的には12件について支援を行った。</p> <p>(令和元年度支援件数：12件)</p>	<p>自治会や団体から10件の申請があり、審査会を経て、すべての申請に対し交付決定を行っている。</p>	地域振興課
8	<p><b>市民参加・協働の推進</b> ・防災リーダーの育成 ・防災訓練における図上訓練の取り込み等を推奨 ・地区防災計画及び避難行動要支援者における個別計画の策定</p> <p>【計画期間中の数値目標】 防災リーダーの育成：毎年度25名 (平成28年度リーダー育成：4名) (平成29年度リーダー育成：12名)</p>	<p>◎防災リーダーの育成施策として防災士の養成について広報ひみ等により募集したところ、新たに24人が資格を取得し、市内の防災士資格取得者は79人となった。 また、平成30年度富山県総合防災訓練において、湖南校区の地区に対し避難及び避難所設営について仏生寺地区の地区防災計画をモデルに実施し、普及・啓発を図った。</p> <p>(平成30年度リーダー育成：24名)</p>	<p>◎防災リーダーの育成施策として防災士の養成について広報ひみ等により募集したところ、新たに17人が資格を取得し、市内の防災士資格取得者は94人（2名は市外に転出）となった。 9月1日に市総合防災訓練を実施し、5月から11月にかけて市内6地区で自主防災訓練を実施した。 また、地区防災計画の策定について働きかけ、令和2年度から十二町地区において計画策定に取組む予定である。</p> <p>(令和元年度リーダー育成：17名)</p>	<p>防災リーダーとなる防災士の増員を目指し、今年度も広報ひみ等により資格取得の募集を行ったところ、16名の申し込みがあった。（試験日1月中旬） 9月6日に市総合防災訓練を実施し、市内の3地区が自主防災訓練を実施した。 また、地区防災計画の策定について働きかけ、十二町地区で策定中である。</p>	地域防災課

(6)地域の課題解決に向けた専門アドバイザーの派遣

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
9	<p><b>アドバイザー招聘支援事業</b> 地域の課題解決に向けた地域づくりの取り組みや実践的活動を支援するため、地域が専門家を招聘する経費を支援する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 支援地区数：毎年度2地区 (平成28年度支援地区数：1地区) (平成29年度支援地区数：0地区)</p>	<p>×地域振興課の職員が、可能な範囲で対応したこともあり、地域からの申請がなかった。</p> <p>(平成30年度支援地区数：0地区)</p>	<p>×地域振興課の職員が、可能な範囲で対応したこともあり、地域からの申請がなかった。</p> <p>(令和元年度支援地区数：0地区)</p>	<p>地域づくり協議会から1件の申請があったほか、他にも2つの自治会が制度の利用について検討している。</p>	地域振興課

(7)地域の課題解決に向けた大学等との連携の推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
10	<p><b>【新規】地域おこし協力隊 中間支援組織</b> 地域おこし協力隊員の一次相談窓口を担うとともに、受入地区・団体や市、隊員の連携を図る。業務委託により、一次相談窓口のほか、起業等に繋がる研修等を開催する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 相談件数：毎年度288件（隊員12名×2件×12月）</p>	<p>○地域おこし協力隊1期生OBが、現役隊員からの一次相談窓口として、行政と協力隊との中間支援業務を行った。 また、協力隊募集イベントに参加し、本人の実体験も交えながら、氷見市の地域おこし協力隊についてPRを行った。</p> <p>(平成30年度相談件数：7件)</p>	<p>○隊員数が少なかった（年度当初1名、7月2名追加、3月1名追加）ことから、行政と協力隊との中間支援組織の設置の必要性が乏しかったため、委託しなかった。こうした中、市としては隊員との連携を密に図るとともに、協力隊としても前年度に中間支援組織として業務を担っていた元協力隊に積極的に相談を行った。</p> <p>(令和元年度相談件数：中間支援組織としての相談受付は無し)</p>	<p>地域おこし協力隊1期生OBが、現役隊員からの一次相談窓口として、行政と協力隊との中間支援業務を行っている。</p>	地域振興課
118	<p><b>大学連携推進事業（名城大学農学部との連携等）</b> 名城大学農学部、民間企業、市内団体の参画を得て設立した氷見市・名城大学農学部連携協議会を主体として、産学官連携による産業振興、氷見高等学校と名城大学農学部による共同研究並びに出前講義等の実施による人材の育成及び市民講座等による市民の生涯学習の推進に取り組む。 地（知）の拠点大学（ALL富山COC+）による地方創生推進事業の一環として富山大学において開講される講義科目「地域ライフプラン」へゲスト・スピーカーを派遣するとともに、富山塾 in HIMI2019の開催を支援し、県内の大学生等に氷見市の魅力を伝えることで将来の市内への移住や市内での就職につなげる。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 産学官の連携による産業振興プロジェクトの事業化：毎年度1事業</p>	/	<p>◎連携協議会を主体として、棚田を活かした産業づくり開発研究、植物工場での試験栽培や氷見市の特徴的な農産物の生産性の向上についての調査・研究、新たな農業の研究指導等及び自然栽培マニュアルづくり、名城大学農学部と氷見高校との共同研究等に取り組んだ。 また、富山大学において開講される講義科目「地域ライフプラン」へゲスト・スピーカーを推薦するとともに、ALL富山COC+が主催する「とやま塾in HIMI 2019」の開催を支援し、9月18日から20日まで市内でフィールドワークが行われた。</p> <p>(令和元年度産学官の連携による産業振興プロジェクトの事業化：0件) ※進捗の遅れについては、地域課題と企業、大学のニーズのマッチングが上手くいっていないことが原因であると考えられるため、ビジネスマッチングを行うコーディネーターを招聘する。</p>	<p>名城大学農学部との連携協定を7月20日に全学部に拡大した。 連携協議会を主体として、自然栽培に関する実践塾（参加者24名）及びマニュアルづくり、マコモタケの成分分析・冷凍保存方法の実証実験、氷見高校とイノシシ肉を活用した加工品づくりなど、コーディネーターと協力しながら事業を行っている。 新型コロナウイルスにより大学生の来訪ができないなど取り組みに影響がでているが、オンラインでの市民講座の開催について調整をしている。</p>	地方創生推進課

119	<p><b>【新規】産学官連携推進事業（早稲田大学・森永製菓株式会社包括協定）</b> 水見市で取り組んでいる「きときと100歳体操事業」など介護予防事業をはじめとした住民の健康づくりについて、早稲田大学スポーツ科学学術院、森永製菓（株）及び水見市が産学官で連携、協力し、それぞれの強みを生かして住民の健康づくりの推進に向けた取り組みを実施することで、効果的な事業展開を図り、健康寿命の延伸に寄与する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 市民の健康寿命：毎年度延伸 （平成29年 男性76.94歳、女性81.48歳） （平成30年 男性77.25歳、女性81.73歳）</p>		<p>◎健康づくり講演会を実施した。（令和元年5月13日「フレイルって何？どうやって防げばいいの？」及び令和2年2月20日「健康寿命を縮める座りすぎーそれでもあなたは座り続けますかー」早稲田大学スポーツ科学学術院 岡 浩一朗教授） また、早稲田大学による「運動」と「栄養」の取組みに関する研究を実施した。（令和元年12月から令和2年2月の約3か月間、100歳体操参加者を対象に実施。）</p> <p>（令和元年健康寿命：未確定）</p>	<p>早稲田大学による「運動」と「栄養」の取り組みについて、10月末を目安に研究が取りまとめられる予定。 今後、その結果を市民にどのように広報していくかを検討する。また、介護予防事業にどう反映させていくかについても検討する。</p>	福祉介護課
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------

#### 4 地域を担う人づくり

##### (1)地域活性化等の研修会・講演会の開催

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
11	<p><b>【新規】地域活動活性化講座</b> 地域の課題解決に向けた企画力や賛同者を募る発信力を高めるなどの講座を業務委託にて開催する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 開催回数：毎年度2回</p>	<p>◎8月に、市役所において、企画力向上講座と広報力向上講座を各1回計2回開催した。</p> <p>（平成30年度開催回数：2回）</p>	<p>△前年度の開催実績を踏まえ、地域にとって効果のある講座の実施について、内容の検討を行った。</p> <p>（令和元年度開催回数：0回）</p>	地域にとって効果のある講座の実施について、内容の検討を行う。	地域振興課

##### (2)地域の担い手の先進的な地区への派遣研修の実施

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
12	<p><b>地域リーダー育成事業</b> 全国の地域活性化の先進モデルとなっている鹿屋市のやねだん故郷創生塾と雲南市の雲南ゼミに地域リーダーを派遣する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 派遣人数：毎年度4人 （平成29年度派遣人数：「やねだん」1名、「雲南ゼミ」1名）</p>	<p>◎雲南ゼミは、市民2名と職員1名の3名が参加した。やねだん故郷創生塾への参加申し込みはなかったが、やねだん東京塾に職員1名が参加した。</p> <p>（平成30年度派遣人数：4人（「やねだん東京塾」1名、「雲南ゼミ」3名））</p>	<p>◎雲南ゼミは、職員1名が参加した。やねだん故郷創生塾への参加申し込みはなかった。</p> <p>（令和元年度派遣人数：1名（「雲南ゼミ」1名））</p>	新型コロナウイルス感染防止のため「雲南ゼミ」と「やねだん故郷創生塾」は、開催が見送られており、現時点では今年度は参加が困難である。	地域振興課

## 重点改革項目 イ 市民のまちづくりへの参画促進

### 1 まちづくり参画の意識の醸成

#### (1)まちづくりの意義や全国の先進事例を学ぶ講演会の開催

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
13	<b>地域づくり講演会</b> まちづくりの参画意識が高まる市民啓発向けと、地域リーダーの養成を目指した講演会を実施する。  【計画期間中の数値目標】 開催回数：毎年度2回 （平成29年度実績：2回）	○12月に、氷見市ふれあいスポーツセンターにおいて、島根大学教授の作野広和氏を講師に招き、「地域運営組織の可能性と必要性」と題して地域づくり講演会を1回開催した。  （平成30年度開催回数：1回）	◎2月に、氷見市いきいき元気館において、一般社団法人大野木長寿まちづくり会代表理事 清水清市氏、前代表理事 西秋清志氏を講師に招き、「元気な高齢者が支え合う新たな地域のカタチ～滋賀県米原市“大野木長寿村”その元気の秘訣とは～」と題して地域づくり講演会を1回開催した。  （令和元年度開催回数：1回）	新型コロナウイルス感染症の推移を見つつ、開催時期、講師等について、検討中。	地域振興課

#### (2)市民参画を促す地域活動の支援

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
14	<b>ボランティア総合センター活動事業</b> ボランティア総合センターの運営を支援する。 <input type="checkbox"/>	◎氷見市ボランティア総合センターに対し、活動費及びボランティアコーディネーターの人件費分を補助するなど、ボランティア活動に対する総合的な支援を行った。	◎氷見市ボランティア総合センターに対し、活動費及びボランティアコーディネーターの人件費分を補助するなど、ボランティア活動に対する総合的な支援を行った。	4月に補助金の交付決定を行い、4回に分けて支払いする予定。	地域振興課

#### (3)地域の活動報告会の開催と参加者相互の意見交換

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
15	<b>地域自慢大会</b> 地域づくり協議会の活動やおらっちゃん創生支援事業に取り組んだ成果を報告する地域自慢大会を実施する。  【計画期間中の数値目標】 開催回数：毎年度1回 （平成29年度開催回数：1回）	×平成29年度の開催で一区切りとし、平成30年度は実施しなかった。内容を再検討したうえで、令和元年度に形を変えて再開する予定。  （平成30年度開催回数：0回）	◎2月に、氷見市いきいき元気館において開催した地域づくり講演会と合わせて、仏生寺、東、宮田の3地域づくり協議会が取り組んだおらっちゃん創生支援事業の成果報告会を開催した。  （令和元年度実績：1回）	新型コロナウイルス感染症の推移を見つつ、開催時期、講師等について、検討中。	地域振興課

## 2 参画の意識の動機づけ

### (1)まちづくりポイント制度導入の検討

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
16	<p><b>ポイント制度の試行（令和3年度までの社会実験）</b> ポイント制度の導入を社会実験として試行的に実施し、その成果等を検証し、次期総合計画における取り組みを検討する。</p> <p><b>【計画】</b> 令和3年度まで試行的に実施（制度設計・準備・試行・検証・改善）</p>	<p>◎10月から健康寿命延伸を目的に社会実験として試行実施した。ポイントを貯めることを励みに健康づくりに取り組む市民を増やすため、スポーツイベント、健康診査、健康教室等の対象となる事業に参加した市民に交付した。年度末に事業の評価検討を行った。</p> <p>平成30年度末 ・100ポイント達成者 1人 ・健康づくりに取り組む認定団体数 109件</p>	<p>◎健診受診率の向上を図るため、健康診査の交付ポイント数を高めた。</p> <p>令和元年度末 ・100ポイント達成者 526人 ・認定団体数 156件</p>	<p>4月と10月にポイント交付対象事業の実施予定を調査した。対象事業の実施予定を更新したチラシを作成し、関係機関に配布を行った。</p> <p>令和2年度10月末現在 ・100ポイント達成者 246人 ・認定団体数 166件</p>	健康課 (H30 企画秘書課)

### (2)市民議会の開催

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
17	<p><b>市民議会の開催</b> 市民で構成する「市民議会」を隔年で開催し、議会体験を通じた市政運営や議会の仕組みについて理解や親しみを深めていただくとともに、意見や提案を市政に反映する。</p>	<p>×隔年開催(令和元年度開催予定)</p>	<p>◎8月に本会議（組織議会）を開催し、8月から10月までに全体学習会及び委員会別学習会を開催した。 また、11月に本会議を開催し、市民議会議員が市政に対する一般質問を行った。</p>	隔年実施	秘書広報課 (H30 広報情報課)

## 改革の柱 ② 広報・広聴の充実

### 重点改革項目 ア 広報・広聴活動の推進

#### 1 様々な媒体を活用した広報活動の推進

##### (1)広報、ケーブルテレビ等を活用した広報の推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
18	<p><b>広報ひみの発行、氷見市広報番組の放映</b> 「広報ひみ」を毎月1回発行し、市内の全世帯に配布する。 ・ケーブルテレビを通じて、行政ニュースや市議会中継、特集番組等を制作・放映する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 広報ひみの発行：毎月1回 市広報番組の放映：毎月</p>	<p>◎「広報ひみ」を毎年毎月1回発行し、市内の全世帯に配布した。 また、ケーブルテレビを通じて、行政ニュースや市議会中継、特集番組等を制作・放映した。</p> <p>(平成30年度広報ひみの発行：毎月1回) (平成30年度市広報番組の放映：毎月)</p>	<p>◎「広報ひみ」を毎年毎月1回発行し、市内の全世帯に配布した。 また、ケーブルテレビを通じて、行政ニュースや市議会中継、特集番組等を制作・放映した。</p> <p>(令和元年度広報ひみの発行：毎月1回) (令和元年度市広報番組の放映：毎月)</p>	<p>「広報ひみ」を毎年毎月1回発行し、市内の全世帯に配布している。 また、ケーブルテレビを通じて、行政ニュースや市議会中継、特集番組等を制作・放映している。</p> <p>(令和2年度広報ひみの発行予定：毎月1回) (令和2年度市広報番組の放映予定：毎月)</p>	秘書広報課 (H30 広報情報課)

(2)ホームページやSNSを活用した行政情報の提供

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
19	<p><b>分かりやすいホームページやSNSでの発信</b> 市民や専門家等で構成するホームページ検討委員会を開催し、よりよいホームページを目指して改善していく。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 ホームページ閲覧数：毎年度対前年度比増 (平成28年度閲覧数：年間1,459,391件) (平成29年度閲覧数：年間1,581,251件)</p>	<p>○令和元年度に市ホームページをリニューアルすることを決定した。</p> <p>(平成30年度ホームページ閲覧数：年間1,634,351件)</p>	<p>◎市ホームページのリニューアルを行い、それによりSNS（Facebook）との連携を図った。</p> <p>(令和元年度ホームページ閲覧数：年間1,643,791件)</p>	<p>見やすさ、使いやすさに重点をおいて掲載方法を工夫し、利便性の改善に努めた。</p> <p>(令和2年10月末現在ホームページ閲覧数：1,430,507件)</p>	秘書広報課 (H30 広報情報課)

(3)まちまわり市民号、出前講座等の実施

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
20	<p><b>まちまわり市民号、出前講座等の実施</b> ・市政バスを実施し、市内の施設等を見聞していただくことにより、市の業務を理解してもらい、市政参加の意識を高めてもらう。 ・市民主役のまちづくりを推進するため、市政の説明等を行う「まちづくり出前講座」を開催する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 参加者数：令和3年度末480人 (平成28年度参加者数：415人)</p>	<p>◎まちまわり市民号、出前講座の周知を「広報ひみ」4月号で行った。また、出前講座は自治振興委員役員会で5月にも周知を行った。</p> <p>平成30年度は、まちまわり市民号240人、出前講座322人、計562人が参加した。</p> <p>(平成30年度参加者数：562人)</p>	<p>◎まちまわり市民号、出前講座の周知を「広報ひみ」4月号で行った。また、出前講座は自治振興委員会で5月にも周知を行った。</p> <p>参加者数は、まちまわり市民号165人、出前講座82人、計247人であった。</p> <p>(令和元年度参加者数：247人)</p>	<p>まちまわり市民号、出前講座については、コロナ禍における開催見合わせを「広報ひみ5月号」で周知した。行動規制が緩和された後も、参加控えが続いている。</p> <p>来年度に向けて、まちまわり市民号の見学対象施設や滞在時間を絞ったモデルコースを検討する。</p> <p>(令和2年10月末現在参加者数：なし)</p>	秘書広報課 (H30 広報情報課)

(4)市民と連携した地域情報の発信

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
21	<p><b>市民と連携した地域情報の発信</b> 市民に地域の魅力や情報等を市ホームページやFBを通して発信してもらう。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 市民が発信した記事の件数：令和3年度末96件 (平成30年3月開始)</p>	<p>○市職員や市内事業者等を対象に、SNSにおいて大きな影響力を持つインフルエンサーを講師に招き、SNSにおける効果的な情報発信の仕方を学ぶ講習会を開催した。</p> <p>(平成30年度末市民が発信した記事の件数：20件（講習会に参加した市民から特定のハッシュタグを付けて投稿のあった数）)</p>	<p>○市民を交え、情報発信の方向性の検討会を2回行った。令和元年度末に市公式Instagramを開設し、情報発信の体制を整えた。</p> <p>(令和元年度末市民が発信した記事の件数：6件)</p>	<p>◎市内外の人から投稿された魅力ある写真を、市公式Instagramを活用して紹介し、市のPRや情報発信を行った。</p> <p>(令和2年10月末現在投稿写真件数：1,054件)</p>	秘書広報課 (H30 広報情報課)

## 2 幅広い広聴活動の展開

### (1)市長のまちづくりふれあいトーク等の開催

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
22	<b>市長のまちづくりふれあいトークの開催</b> 市民の意見や提言を今後の市政に反映するため、「市長のまちづくりふれあいトーク」を地区や団体ごとに開催する。  <b>【計画期間中の数値目標】</b> 開催会場：毎年度23会場 （平成29年度開催会場：24会場）	◎8月から11月までの間、開催を希望する10地区（10会場）で実施した。 このほか、11月に「子育てサポータートーク」と題し、子育て世代を支援する関係者との意見交換を行った。  （平成30年度開催会場：11会場）	◎8月から10月までの間、開催を希望する5地区（5会場）で実施した。 また、東地区から開催の希望があったが、台風の影響により開催を急遽中止した。  （令和元年度開催会場：5会場）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今年度は開催を中止した。	地域振興課

### (2)市政モニター制度の実施

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
23	<b>市政モニター制度の実施</b> 市政に関して市民から意見等を広く聴取し、市民本位の市政運営の推進に資することを目的に市政モニター制度を実施する。  <b>【計画期間中の数値目標】</b> 調査回数：毎年度4回 （平成30年2月開始）	○市政モニター20名に対し、アンケート調査を2回実施した。 7月：広報広聴に関するアンケート 1月：地域の現状把握に関するアンケート  （平成30年度調査回数：2回）	○市政モニター25名に対し、アンケート調査を2回実施した。 7月：墓地・納骨堂に関するアンケート 12月：地域の現状把握に関するアンケート  （令和元年度調査回数：2回）	市政モニター20名に対し、アンケート調査を年2回実施（1回目は終了）し、現在、2回目のアンケート調査の実施に向けて、内容を検討中。	地域振興課

### (3)「市民の声」等の意見投稿システムの利用促進及び対応状況の見える化

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
24	<b>ひみボイスの利用促進及び「市民の声・市民要望システム」の運用</b> ひみボイスの利用促進及び「市民の声・市民要望システム」を適正に運用する。  <b>【計画期間中の数値目標】</b> 「市民の声」及びその回答の公開割合：毎年度100% （平成28年度公開割合：58%）	○市民の声は、匿名による投稿等を除いた82件（うち、ひみボイス14件）について回答した。 回答した82件のうち、内容等が公開に適さないと判断した32件を除く50件（うち、ひみボイス14件）について、「市民の声・市民要望システム」にて公開した。  （平成30年度公開割合：61%）	○市民の声は、匿名による投稿等を除いた68件（うち、ひみボイス24件）について回答した。 回答した68件のうち、内容等が公開に適さないと判断した5件を除く63件（うち、ひみボイス24件）について、「市民の声・市民要望システム」にて公開した。  （令和元年度公開割合：93%）	市民の声は、匿名による投稿等を除いた24件（うち、ひみボイス4件）について回答した。 回答した24件のうち、内容等が公開に適さないと判断した8件を除く16件（うち、ひみボイス4件）について、「市民の声・市民要望システム」にて公開した。	地域振興課

### (4)市民議会の開催

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
再掲 17	市民議会の開催				秘書広報課 （H30 広報情報課）

## 重点改革項目 イ 行政情報の公開の推進

### 1 行政情報提供の充実

#### ホームページ等で公開する行政情報の充実

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
25	<p><b>ホームページ及びFacebookでの情報発信</b> ホームページ及びFacebookで的確に情報を発信する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 ホームページ閲覧数：毎年度対前年度比増 (平成28年度実績：年間1,459,391件) (平成29年度実績：年間1,581,251件)</p>	<p>◎積極的な情報発信を推進した。</p> <p>(平成30年度ホームページ閲覧数：1,634,351件)</p>	<p>◎積極的な情報発信を推進した。</p> <p>(令和元年度ホームページ閲覧数：年間1,643,791件)</p>	<p>タイムリーな情報と配信頻度を増やし、積極的な情報発信に努めている。</p> <p>(令和2年10月末現在ホームページ閲覧数：1,430,507件)</p>	秘書広報課 (H30 広報情報課)

### 2 行政情報の二次利用の推進

#### オープンデータの推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
26	<p><b>公共データの公開（オープンデータ）の導入</b> オープンデータの実施方法を検討し、導入することで、公共データを広く提供する。</p> <p>実施方法の検討 1 関係課との協議 2 実施方法の確定 実施及び運用 1 データの募集 2 掲載</p> <p>【計画期間中の数値目標】 オープンデータ数：令和3年度末56件 (平成29年度実績：0件)</p>	<p>○市ホームページにオープンデータのページを作成した。県内市町村共通フォーマットによるオープンデータの公開を開始した。</p> <p>(平成30年度末オープンデータ数：2件)</p>	<p>○ホームページリニューアルに併せてオープンデータカタログサイトを作成した。また、オープンデータを各課で公開できるよう体制を整えた。</p> <p>(令和元年度末オープンデータ数：0件)</p>	<p>ホームページのオープンデータカタログサイトで、各課でオープンデータを公開できるよう推進した。</p> <p>(令和2年10月末現在オープンデータ数：0件)</p>	秘書広報課 (H30 広報情報課) 総務課
27	<p><b>オープンデータの仕組みづくり</b> 従来の「観光入込調査」に加え、観光客の動向（発地、目的、観光消費額等）を把握する「観光客動向調査」を実施し、観光統計の整備を行う。（計画期間中は、統計精度向上のための試行期間）</p>	<p>◎観光庁「平成29年度地域資源を活用した観光地魅力創造事業」で構築した「観光地マーケティング」の仕組み（システム）を今年で運用することをめざし、観光客動向調査（氷見市を訪れた観光客を対象としたWEBアンケート）を実施した。</p> <p>観光客動向調査におけるサンプル数 1,090票</p>	<p>◎観光客動向調査（氷見市を訪れた観光客を対象としたWEBアンケート）を実施した。</p> <p>観光客動向調査におけるサンプル数 1,014票</p>	<p>引き続き、毎年WEBアンケートを実施し、観光地マーケティング調査の継続によるデータの蓄積とその分析を深化させるとともに、使い勝手の向上（エラーの修正等）を図る。</p>	観光交流課 (R元まで商工観光課)

## 改革の柱 ③ 計画的で効率的な行財政運営

### 重点改革項目 ア 新たな課題等に的確に対応できる行政システムの確立

#### 1 組織・機構の見直し

(1)行政課題に適切に対応できる人員の確保と組織づくり

(2)限られた職員で効率的に機能する組織づくり

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
28	<p><b>行政需要の変化などに対応できる組織づくり</b> 第8次総合計画後期基本計画に合わせて組織体制の見直しを行うとともに、定期的な所属長ヒアリング等を通じて、各職場の行政課題等に即して柔軟に対応し、各職場では人事評価等を活用し、業務スケジュールを共有した上で業務遂行につなげる。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 時間外勤務時間数（基本計画の数値目標）： 平成30年度は全職員が年間300時間以内、令和元年度以降は毎年度、平成28年度対比年間10%以上の削減（平成28年度実績27,452時間）</p>	<p>◎4月、11月に要員配置及び組織改善に向けたヒアリングを実施した。また、各課において、年度当初に重点施策年間計画表を作成し、人事評価等を活用しながら、業務スケジュールを共有して効率的な業務遂行に努めた。</p> <p>（平成30年度時間外勤務時間数： 年間300時間超の職員18人）</p>	<p>◎4月、10月に要員配置及び組織改善に向けたヒアリングを実施した。 また、各課において事業管理シートを作成し、毎月開催する庁内連絡会議において事業の進捗状況を管理するほか、人事評価等も活用しながら効率的な業務遂行に努めた。 さらには、4月から時間外勤務命令の上限が設けられたことを踏まえ、時間外勤務の縮減に向けて、より一層取り組んだ。</p> <p>（令和元年度時間外勤務時間数削減率： 平成28年度対比△4.2%（実績26,305時間））</p>	<p>4月、10月に要員配置及び組織改善に向けたヒアリングを実施した。 また、各課において事業管理シートを作成し、毎月開催する庁内連絡会議において事業の進捗状況を管理するほか、人事評価等も活用しながら効率的な業務遂行に努めている。 目標未達成を受けて、時間外勤務の縮減に向けた取組みをより一層強化して推進している。</p>	総務課

#### 2 複雑化・高度化する行政需要への適切な対応

(1)市民ニーズを的確に捉え、目標を定め、施策に反映し、実施、検証できる仕組みの導入

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
29	<p><b>総合計画の実効性を高めるための仕組みの導入</b> 総合計画の小施策すべてに目標指標を設定し、その検証を毎年度実施するとともに、事業の評価を実施して、その結果を実施計画に反映する。</p>	◎総合計画を基にした効果的・効率的な行政へのPDCAサイクルの仕組みを構築した。	◎毎年度終了後に、目標指標の状況を検証するとともに、事業評価を実施して総合的に検証した。	毎年度終了後に、目標指標の状況を検証するとともに、事業評価を実施して総合的に検証した。	地方創生推進課 （H30 企画秘書課）
30	<p><b>市民意向（満足度）調査の実施</b> 的確に市民ニーズを捉えるため、施策に対する満足度と重要度を調査する市民アンケートを実施する。なお、地方創生総合戦略期間である令和元年度までは現行アンケートを継続実施し、第9次氷見市総合計画の策定時期には調査項目を拡大する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 調査項目数：毎年度 KPI 22項目で実施（平成30～令和元年度） 調査項目を拡大し1回実施（令和2～3年度） （平成29年度調査項目数：KPI 22項目）</p>	<p>◎調査項目は前年度と同様に実施 総合戦略のKPIのうち主観指標（市民が感じていること）の経年変化を把握し、事業の改善につなげるため、アンケート調査を実施した。 平成30年度は、アンケート項目に広報公聴戦略に関する主観指標2つと新総合戦略に関する意見欄（自由記入）を追加した。 回収率は40.3%（1,210人/3,000人）であった。（H29年度は38.5% 1,156人/3,000人）</p> <p>（平成30年度調査項目数：KPI 22項目）</p>	<p>◎市民ニーズを的確にとらえるため、市民アンケート調査を実施し、総合戦略のKPIのうち主観指標（市民が感じていること）の経年変化を把握した。令和元年度は、調査項目の見直しを行い、令和2年度からの新総合戦略に関する主観指標を含めて20項目とした。また、広報公聴戦略に関する主観指標1項目を加えて計21項目について調査を行った。 回収率は44.0%（1,319人/3,000人）であった。</p> <p>（令和元年度調査項目数：KPI 21項目）</p>	<p>新まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する主観指標9項目、広報公聴戦略に関する主観指標1項目に、令和3年度策定予定の新行政改革プランのためのアンケート項目を追加して、2月頃実施する予定である。</p>	総務課

(2)民間活力の増進につながる業務委託等の推進による行政サービス等の適切な実施主体への移行

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
31	<p><b>民間のノウハウを活用した業務委託等の推進</b> 民間団体との意見交換により、民間ニーズを踏まえた民間委託等について検討し、実施する。</p> <p>【計画】 ・民間ニーズの把握 ・対象業務の検討・整理・実施</p>	○平成31年1月に早稲田大学および森永製菓（株）と氷見市が健康寿命の延伸を目的に産学官で包括協定を締結した。	○早稲田大学スポーツ科学学術院に、介護保険事業の要支援・要介護出現率の分析や介護予防事業の評価や助言など高齢者の健康づくりの推進に関する事業を委託し、市の現状の把握分析を行った。	早稲田大学に委託した「高齢者健康づくり推進事業」については、市の介護予防事業のデータを早稲田大学に提供し、大学側で分析中。	総務課 (福祉介護課)
32	<p><b>検針業務のアウトソーシングの実施</b> 検針業務のアウトソーシングの改善・充実を図る。</p> <p>・山間部、集合住宅等の検針料の見直し ・検針員が突発的に欠けた場合の補完体制、新陳代謝の検討</p> <p>【計画】 受託者と協議し、安定的で持続性のある仕組みを構築するため、検針料見直し等の改善の取り組みを検討し、実施する。</p>	○検針員個人と直接委託契約を締結していた検針業務を営業業務委託に内包した。	○引続き、検針業務を営業業務委託に内包した。 山間部等の検針料金及び検針員の補充体制については委託先と協議したものの、改善に向け更に検討を要する。	引続き、検針業務を営業業務委託に内包した。 けがをした検針員の地区に対し、新しい検針員を補充した。 山間部等の検針料金は、今後委託先と協議を行う予定。	上下水道課

重点改革項目 イ 健全な行財政運営の推進

1 収支の均衡

(1)市税等収入の確保

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
33	<p><b>市税の現年度収納率の向上</b> 他の自治体で効果をあげている事例や取組（アウトソーシングによる電話催告の強化や収納方法の多様化への対応）を導入し、新規の滞納の抑制と現年度の収納率の確保を図る。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 現年度収納率：毎年度99.0%以上 (平成28、29年度収納率：98.9%)</p>	◎新規の滞納発生抑制と早期の納入を促すため、市税の現年度の期別毎に民間委託による電話による催告と納税推進員による訪問徴収等を実施した。 また納付環境の改善を図るため、個人に係る全税目のコンビニエンスストアでの納付サービス対応に向け、システムの改修を行った。  (平成30年度収納率：98.9%)	◎新規の滞納抑制と早期の納入を促すため、平成30年度に引き続き職員や納税コールセンターへの委託による電話催告と、税収納推進員による訪問徴収等を実施した。 また納付しやすい環境改善を図るため、令和元年度から個人に係る全税目のコンビニエンスストアでの納付サービスを導入し、利便性向上につなげた。この結果、現年度収納率の目標（99.0%以上）を達成し、実績は99.1%となった。  (令和元年度収納率：99.1%)	従来までの取組みに加え、キャッシュレス化の普及に伴い、令和2年度から市税についてスマートフォンの収納サービスを導入した。 新型コロナウイルス感染症の影響による企業の業績悪化や市税の徴収猶予特例制度により、税収は大きく減収すると見込まれる。10月末現在の収納率は前年同月比で2.4%減となっており、影響が心配される。	税務課
34	<p><b>介護保険事業の適正な運営</b> 保険料の収納率向上のため、年金支給月の催告等、効率的な納付促進に努める。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 収納率：令和3年度末99.55% (平成28年度収納率：99.40%)</p>	◎月ごとに督促状、4月、8月、12月、3月に催告書を送付し、保険料の納付を促した。 12月から3月にかけて介護保険担当全員で、臨戸及び電話催告を行った。 この結果、30年度収納率目標99.45%に対し、実績は99.51%となった。  (平成30年度収納率：99.51%)	◎月ごとに督促状、4月、8月、12月、3月に催告書を送付し、保険料の納付を促した。 12月から3月にかけて介護保険担当全員で、臨戸及び電話催告を行った。 この結果、令和元年度収納率目標99.45%に対し、実績は99.52%となった。  (令和元年度収納率：99.52%)	年5回(6月、8月、9月、12月、2月)の催告書を送付し、保険料の納付を促す。 12月から3月にかけて、臨戸及び電話催告を行う。	福祉介護課

35	<b>後期高齢者医療事業の適切な運営</b> 滞納管理表を作成し、滞納状況を常に把握できるようにすることで、適切な収納管理・滞納処分を行い、収納率向上を図る。 <b>【計画期間中の数値目標】</b> 滞納繰越分の収納率：毎年度対前年度比5%増 (平成28年度滞納繰越分収納率：30.82%) (平成29年度滞納繰越分収納率：34.32%)	◎滞納管理表を作成したことにより、適切な収納管理・滞納処分を行い、収納率向上を図った。 (平成30年度滞納繰越分収納率：42.30%)	◎滞納管理表を作成し、適切な収納管理・滞納処分を行い、収納率向上を目指したが、前年並みの収納率を確保することができなかった。 (令和元年度滞納繰越分収納率：14.39%)	月ごとに督促状、また、5月、11月、2月、3月に催告書を発送し、保険料の納付を促す。さらに、12月から2月にかけて保険年金担当職員で、臨戸及び電話催告を行い、収納率向上を目指す。	市民課
36	<b>雑誌スポンサーの拡大</b> 雑誌スポンサーを拡大するために実施方法を検討し、募集する。	◎雑誌スポンサーは9社であった。購入代金は、スポンサーが直接雑誌の購入先へ支払った。	◎前年の9社へ引き続きスポンサーを依頼し、スポンサーを継続して頂いた。より円滑な運営を図るため、年度ごとにスポンサー協力をして頂く制度に見直した。	雑誌スポンサーは、2社減って7社となっている。	図書館
37	<b>図書館貸出袋の寄贈者募集</b> 貸出袋の寄付を募集するが、制作費が10万円を超えることから、寄贈者の負担が軽くなるよう調査研究し、実施する。 <b>【計画】</b> 貸出袋の寄付を募集	△貸出袋は100枚単位で作るので、金額が大きくなり、寄贈者がなかなかいない。様々な機会をとらえて、引き続きスポンサーを募集して行く。	△スポンサーを探し、寄付を募ったが、寄贈者は中々見つからず、今後廃止を含めた検討を要する。	スポンサーを募集していない。現在、事業の休止状態である。	図書館

## (2)歳入拡大の取組の推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
38	<b>ふるさと納税の推進</b> 返礼品の充実や寄附区分の見直し、寄附充当事業のPR等により、より多くの寄附者（寄附金）獲得を目指す。 ・返礼品の充実、寄附充当事業のPRなど ・ポータルサイト等を活用したふるさと納税寄附金の募集 <b>【計画期間中の数値目標】</b> 寄附受入額：毎年度2億円 (平成28年度実績額：184,433千円)	◎6月に市内事業者向けにふるさと納税説明会を開催し、既存の返礼品のブラッシュアップや新規開発に取り組んでいただくきっかけをつくった。 10月には、新規ポータルサイトを2つ導入し、より多くの寄附者獲得を図った。 また、県外在住の地縁グループ（東京氷見会、近畿氷見同郷会）等に文書で寄附を呼びかけた。 (平成30年度寄附受入額：258,722千円)	◎12月に新規ポータルサイトを新たに1サイト導入し、より多くの寄附者獲得を図った。 県外在住の地縁グループ（東京氷見会、近畿氷見同郷会）等に文書で寄附を呼びかけるほか、新規返礼品開拓に取り組んだ。 (令和元年度寄附受入額：276,947千円)	7月末に前年寄附者及び県外在住の地縁グループ（東京氷見会、近畿氷見同郷会）へ暑中見舞いを郵送し、PRを実施した。 10月に新規にポータルサイトを2つ導入し、寄附者獲得を図る。 (令和2年10月末寄附受入額：102,243千円)	商工振興課 (R元まで商工観光課)

39	<p><b>氷見の強みを活かした企業誘致・創業の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の成長が期待できる企業や、安定的な産業活動を展開する優良企業の進出情報の把握や、誘致活動を積極的に行う。</li> <li>・商工会議所が実施する創業支援事業を支援するほか、新規創業者に創業費用の一部を助成し新規創業を支援する。</li> </ul> <p>【計画期間中の数値目標】</p> <p>企業誘致数：10社（平成30～令和2年度）          企業誘致継続実施（令和3年度）          新規創業者数（補助対象創業者）：毎年度10件</p>	<p>◎富山県主催の企業立地セミナー（7月、11月）への参加及び呉西圏域連携事業「ビジネス交流交歓会」（8月）の開催により、本市の魅力をもっとPRした。また、市内既存事業者からの設備導入や敷地拡張等の個別相談にも積極的に対応し、既存事業者支援を行った。氷見商工会議所等と連携し創業者支援を行い、創業を促進した。</p> <p>（平成30年度末企業誘致数：0社）          （平成30年度創業者補助金交付数：15件 12,260千円）</p>	<p>◎富山県主催の企業立地セミナー（8月2日：名古屋、10月21日：東京）、呉西圏域ビジネス交流交歓会（8月9日：東京）に参加し、企業誘致に取り組んだ。</p> <p>※大浦第2工業団地を小松製作所に売却。令和2年度に工場建設に着手し、令和3年度完成予定。</p> <p>※民間保有の空き工場について、市内企業への譲渡を民間金融機関と連携して実施した。</p> <p>「氷見まちづくり協議会」が運営するビジネスサポートセンター（まちなか活性化事業）や氷見商工会議所と連携し、中小企業支援及び創業支援並びに中心市街地の活性化に取り組んだ。</p> <p>（令和元年度末企業誘致数：0社）          （令和元年度創業者補助金交付数：19件 16,397千円）</p>	<p>富山県主催の企業立地セミナー（11月16日：東京都、年度内：大阪府予定）に参加し、企業誘致に取り組む。</p> <p>市内既存事業者が事業拡張等のために用地・建物取得等をする際に、情報提供や関係機関との調整等の支援を行う。</p> <p>※大浦第2工業団地（小松製作所購入）において、今年度、工場新設が開始した。令和3年度竣工予定。</p> <p>新たな創業の促進や中小企業者を支援するため、「氷見まちづくり協議会」と連携し、ビジネスサポートセンター事業を推進する。また、創業支援補助金やまちなか空き店舗等出店支援補助金により、創業を支援する。</p>	<p>商工振興課          （R元まで商工観光課）</p>
40	<p><b>有料広告の拡大の検討</b></p> <p>有料広告を掲載できる媒体を検討する。</p>	<p>△広告媒体について検討を行った。</p>	<p>△広告媒体について検討を行った。</p>	<p>新年度予算編成において、広告媒体について検討する。</p>	<p>財務課</p>
41	<p><b>未利用財産・法定外公共物の売却及び有効活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売却可能な未利用地を明確化して、公売する。</li> <li>・売店等ニーズ及び実施主体などとともに活用方法を検討する。</li> </ul> <p>【計画】</p> <p>歳入拡大への取組を継続実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売却可能な未利用地を調査し、公売</li> <li>・貸付形態等を柔軟に出店者を募集</li> </ul>	<p>◎売却予定地1箇所の測量業務を完了した。</p>	<p>◎平成30年度と同一の土地について、埋設物の廃棄が完了した。</p>	<p>昨年度埋設物の廃棄を行った土地（旧園市営住宅跡地）について、地域振興課にて移住者への売却も視野に入れつつ、移住者用賃貸住宅を整備する。</p>	<p>財務課</p>
42	<p><b>法定外目的税の研究</b></p> <p>自主財源の乏しい本市にとって税収の確保は重要であり、税収を増やす方策として、法定外目的税の新設に向けて調査研究を行う。</p>	<p>△新たな税収確保のため、法定外普通税及び法定外目的税を賦課している県内市町村の実態を把握しながら、調査・研究を行った。</p>	<p>△新たな税収確保のため、法定外普通税及び法定外目的税について、引き続き調査・研究を行った。</p>	<p>新たな税収確保のため、法定外普通税及び法定外目的税について、調査・研究を行う。</p>	<p>税務課</p>
43	<p><b>広報による有料広告の拡大</b></p> <p>「検針のお知らせ」の広告媒体としての有用性と活用可能性を市内外の企業等にPRする。成功事例を調査する。</p> <p>【計画】</p> <p>「検針のお知らせ」の有用性と活用可能性をPRを継続実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報ひみやホームページへの掲載</li> </ul>	<p>◎収入増を目指し、「検針のお知らせ」を広告媒体として有効活用するため、検針のお知らせにおいて広告を募集した。</p>	<p>○「検針のお知らせ」を広告媒体として有効活用するため、検針のお知らせにおいて広告を募集した。（年2回）</p> <p>問い合わせがなかったことから、今後の継続を検討することとした。</p>	<p>2年連続で応募が無かったことを受け、今年度の募集は行わず、随時、水道事業者からのお知らせを掲載している。（検針員の募集、水道基本料金の減免、漏水事故への注意喚起などを掲載。）</p>	<p>上下水道課</p>
44	<p><b>実費の徴収</b></p> <p>配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を実施する。</p>	<p>◎配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を継続実施した。</p>	<p>◎配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を継続実施した。</p>	<p>配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を継続実施している。</p>	<p>上下水道課</p>

45	<p><b>上下水道運営審議会の開催</b> 運営状況等を審議してもらうため、上下水道運営審議会を開催する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 実施回数：毎年度2回 (平成29年度実施回数：2回)</p>	<p>◎上下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を継続して開催した。</p> <p>平成30年度開催状況 第一回 6月26日開催 第二回 2月28日開催</p> <p>(平成30年度実施回数：2回)</p>	<p>◎上下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を継続して開催した。</p> <p>令和元年度開催状況 第一回 7月16日開催 第二回 2月21日開催</p> <p>(令和元年度実施回数：2回)</p>	<p>今年度は、コロナウイルス感染症の影響により、第1回は書面送付により実施した。配布した資料に対して委員から意見をいただき、回答等を取りまとめて委員へ送付した。</p> <p>第2回は、2月下旬に開催を予定している。</p>	上下水道課
46	<p><b>受益者負担金等の滞納解消の促進</b> 受益者負担金等について、電話催告、訪問徴収の実施、分納誓約による徴収促進を図る。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 滞納者減人数：令和3年度末8人 (平成29年度実績：3人)</p>	<p>◎4月から12月に滞納者7人に対して訪問徴収を実施した。5月・8月・12月・2月には催告書の送付、7月・2月には税調査を行った。</p> <p>また、新規の滞納者が増加しないよう納付を促した。</p> <p>(平成30年度滞納者減人数：1人)</p>	<p>◎4月から12月に滞納者6人に対して訪問徴収を実施した。5月・8月・12月・2月には催告書の送付、7月・2月には税調査を行った。</p> <p>また、新規の滞納者が増加しないよう納付を促した。</p> <p>(令和元年度滞納者減人数：3人(累計4人))</p>	<p>滞納者3人に対して5月・10月に催告書の送付、7月に税調査を行った。</p> <p>また、新規の滞納者が増加しないよう納付を促した。</p> <p>今後は、12月・2月に催告書の送付、11月に訪問徴収を行う予定である。</p>	上下水道課
47	<p><b>農業経営基盤の強化</b> 農業経営の複合化と営農組織の法人化により経営基盤を強化する。</p>	<p>◎集落営農組織の法人化を目指す経営体に対し、県、市、農協が連携し支援を行った。</p> <p>新規法人：4経営体</p>	<p>◎集落営農組織の法人化を目指す経営体に対し、県、市、農協が連携し、円滑に移行できるよう支援を行った。</p> <p>新規法人：1経営体</p>	<p>集落営農組織の法人化を目指す経営体に対し、県、市、農協が連携し、円滑に移行できるよう支援を実施する。</p> <p>令和2年12月までにヒアリングを実施し、重点指導農業者に指定する。</p> <p>新規法人：1経営体</p>	農林畜産課
48	<p><b>農地パトロールの実施</b> 農地が適正に活用され、農地法に違反して転用等が行われていないかを確認するために、農業委員等による農地パトロールを実施し、耕作放棄地の所有者には利用意向調査を実施する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 市内全域で実施 事前調査：毎年1回 農地パトロール：毎年1回</p>	<p>◎遊休農地把握のため、9月と10月に農地パトロールを行った。</p> <p>農地パトロール終了後、耕作放棄地と思われる農地の所有者に利用意向調査を行い意見を取りまとめた。</p> <p>(平成30年度実績) 市内全域で実施 事前調査：1回 農地パトロール：1回</p>	<p>◎遊休農地把握のため、9月と10月に農地パトロールを行った。</p> <p>農地パトロール終了後、耕作放棄地と思われる農地の所有者に利用意向調査を実施した。</p> <p>(令和元年度実績) 市内全域で実施 事前調査：1回 農地パトロール：1回</p>	<p>遊休農地把握のため8月から10月にかけて農地パトロールを行った。</p> <p>農地パトロール終了後、耕作放棄地と思われる農地の所有者に利用意向調査を実施する。</p> <p>(令和2年度実績) 市内全域で実施 事前調査：1回(推進委員を中心に19地区) 農地パトロール兼研修：1回(2会場)</p>	農業委員会事務局
49	<p><b>博物館刊行物の販売促進</b> 年2回開催する特別展の図録等の販売を促進する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 年2冊以上の刊行 販売収入額：令和3年度末360千円 (平成28年度販売収入額：280,900円) (平成29年度販売収入額：305,700円)</p>	<p>◎年2回開催する特別展の図録等の販売を促進した。</p> <p>(平成30年度販売収入額：466,700円)</p>	<p>◎年2回開催する特別展の図録等の販売を促進した。</p> <p>(令和元年度販売収入額：363,400円)</p>	<p>継続実施中</p> <p>(令和2年10月末現在販売収入額：93,900円)</p>	博物館

(2)歳入拡大の取組の推進

(3)歳出の抑制

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
50	<p><b>上水道事業の経営健全化</b> 平成30年度に経営戦略を策定し、策定後は経営戦略に沿って課題解決を図る。 ・未加入世帯の加入促進、水道料の収納率の向上及び滞納額減少に向けての取組 ・県との水道用水受水協定の見直しなどの歳出削減 ・老朽化対策の財源の確保、人口減少に即した施設のダウンサイジング（小規模化）</p> <p>【計画】 経営戦略の策定、実施 ①施設整備等の劣化の現状把握 ②投資計画（更新の時期、規模） ③財政計画（料金、起債等） ④広域化や民間等包括委託の検討</p>	<p>◎平成30年度は今後の指針となる経営戦略を策定した。 経営戦略等策定委託契約日：5月9日</p> <p>・老朽化対策、耐震化対策、人口減少に即した施設のダウンサイジング（小規模化）の取り組みを進めた。</p> <p>・県との水道用水受水協定の見直し交渉を継続実施した。</p>	<p>◎策定した経営戦略に沿って、計画どおり実施した。 ・老朽化対策、耐震化対策、人口減少に即した施設のダウンサイジング（小規模化）の取り組みを進めた。</p> <p>・県との水道用水受水協定の見直し交渉を継続して実施した。</p>	<p>策定した経営戦略に沿って、計画どおり実施した。 老朽化対策、耐震化対策、人口減少に即した施設のダウンサイジング（小規模化）に取り組んでいる。</p> <p>県との水道用水受水協定の見直し交渉を継続して実施している。</p>	上下水道課

(3)歳出の抑制

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
51	<p><b>財政指標等の目標管理（職員数）</b> 非正規職員を含む職員全体での適正配置や組織機構の見直しも行うことで、業務量と財政状況とのバランスのとれた適正な定員管理を行う。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 職員数（基本計画の数値目標）：毎年度542人程度を維持</p>	<p>◎第8次水見市総合計画後期基本計画に合わせて本格的な機構改革を実施した。 また、業務量と財政状況とのバランスを図りながら、平成31年4月採用の職員採用を行った。</p> <p>（平成31年4月1日現在職員数：521人（正規職員386人、非正規職員135人））</p>	<p>◎必要な行政サービスを提供するために、引き続き、適正な定員管理を行った。 また、目標の職員数を確保するため、令和2年4月採用の職員採用試験、会計年度任用職員採用試験を実施した。</p> <p>（令和2年4月1日現在職員数：527人（正規職員414人、非正規職員113人））</p>	<p>令和2年4月1日現在の職員数は527人（正規職員414人、非正規職員113人）であり、引き続き、適正な定員管理を行う。 令和3年4月1日の職員数は537人（正規職員417人、非正規職員120人）の予定</p>	総務課
52	<p><b>事務事業の見直し（費用対効果による事務事業の検証及び見直し）</b> 効果性の観点から重要度の高い事務事業の見直しを行う。 具体的には、市民懇話会と協議し、進捗及び財政状況の把握による事務事業の検証及び見直し、更には、令和3年度に令和4年度以降の新プランを作成する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 収支改善額（基本計画の数値目標）：毎年度1億円程度</p>	<p>◎9月に行政改革推進市民懇話会を開催し、中長期財政見直し及び本プラン取組事項の進捗状況により、事務事業の検証及び見直しを実施した。</p> <p>（平成30年度の収支改善額：5.98億円）</p>	<p>◎8月に行政改革推進市民懇話会を開催し、行政改革プランの基本計画の数値目標の前年度実績、実施計画の前年度取組実績及び進捗状況、中長期財政見通しの報告により、事務事業の検証及び見直しを実施した。</p> <p>（令和元年度の収支改善額：2.63億円）</p>	<p>12月に行政改革推進市民懇話会を開催し、行政改革プランの基本計画の数値目標の前年度実績、実施計画の前年度取組実績及び進捗状況、中長期財政見通しの報告により、事務事業の検証及び見直しを実施する。</p>	総務課

53	<p><b>国民健康保険事業の適切な運営</b>          専門業者による医療費分析（平成30年度に拡大実施）を行い、医療費の特徴や傾向を把握し、効果的な保健事業の展開を図ることで、医療費の適正化・財政基盤の強化を図る。</p> <p>【計画期間中の数値目標】          特定健診受診率：毎年度60%          （平成28年度受診率：45.7%）          （平成29年度受診率：46.9%）          特定保健指導実施率：毎年度60%          （平成28年度実施率：32.8%）          （平成29年度実施率：39.7%）</p>	<p>◎専門業者による医療費分析から対象者に、ジェネリック医薬品の利用勧奨通知を送付し、医療費の適正化を図った。          特定健診受診率向上のため、昨年度特定健診未受診者に対して、電話とハガキによる受診勧奨を実施した。特定保健指導については、直営のほか業者委託も実施し、特定保健指導率の実施率の向上を図った。</p> <p>（平成30年度実績）          特定健診受診率：46.4%          特定保健指導実施率：39.5%</p>	<p>◎専門業者による医療費分析から、対象者にジェネリック医薬品の利用勧奨通知や多剤通知を送付し、医療費の適正化を図った。          特定健診受診率向上のため、昨年度特定健診未受診者に対して、電話とハガキによる受診勧奨を実施した。特定保健指導については、直営のほか業者委託も実施し、特定保健指導率の実施率の向上を図った。</p> <p>（令和元年度実績）          特定健診受診率：43.9%【速報値】          特定保健指導実施率：50.5%【速報値】</p>	<p>昨年度に引き続き医療費の適正化を図るため、専門業者による医療費分析から、対象者にジェネリック医薬品の利用勧奨通知と多剤通知を送付する。          7月から9月まで実施した特定健診の受診率向上のため、広報等により啓発に努めた。特定保健指導についても、昨年度の特定健診の結果から、電話や訪問により支援を実施する。</p>	市民課
54	<p><b>民間資金によるごみ分別冊子の発行</b>          ごみ分別冊子の製作を受託した業者が広告を募集し、その収入により製作費を賄う方法をとるため、市の負担がなく歳出の抑制につながる。</p> <p>【計画】          民間資金を活用したごみ分別冊子の発行・配布          ・平成30年度、令和3年度は全戸配布          ・令和元年度、令和2年度は個別配布</p>	<p>◎ごみの出し方に関する冊子の制作にあたり、受託業者が地域の企業から広告収入を得て委託費と相殺する契約により実質0円で冊子を制作し、全戸配布した。</p>	<p>◎紙媒体の冊子については、広告主に対し効果を3年程度保持する必要があるため、令和3年度を目途に更新する予定であり、その間にデータをデジタル化し、ホームページで公開し、随時更新できるように努めた。</p>	<p>国では令和4年度以降、家庭のプラスチックごみ全般の一括回収を目指していることから、紙媒体の冊子については、令和4年度を目途に更新する予定であり、リサイクルを取り巻く状況の変化や課題に対応できるよう冊子の制作に向け、変更点を整理し、検討を行う。</p>	環境防犯課
55	<p><b>上水道漏水の早期発見・通報の協力要請</b>          有収率の向上のため、漏水の早期発見・通報の協力を広報・ホームページによりお知らせする。</p> <p>【計画期間中の数値目標】          広報ひみへの掲載：毎年度1回</p>	<p>◎広報ひみ8月号に掲載し、市民へ協力をお願いした。          また、市のホームページにより、年間を通して漏水発見に対する協力をお願いした。</p> <p>（平成30年度広報ひみへの掲載回数：1回）</p>	<p>◎広報ひみ8月号、ホームページに掲載し、市民へ協力をお願いした。</p> <p>（令和元年度広報ひみへの掲載回数：1回）</p>	<p>広報ひみ8月号、ホームページに掲載し、市民へ協力をお願いした。</p>	上下水道課
56	<p><b>市負担金の削減の検討</b>          能越自動車道氷見区間建設促進協議会について、現在休止している会員からの会費の徴収の再開を検討する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】          会費の徴収：@10,000円×17団体（令和元～3年度）</p>	<p>△能越自動車道氷見区間の4車線化に向けた提言・要望活動等の協議会の活動資金は、平成29年度より毎年500,000円特別会計を取り崩して充てている現状である。特別会計残高により、会費の徴収の再開の時期を検討していく。</p> <p>（平成30年度末会費の徴収：休止のまま現状維持）</p>	<p>△引き続き、特別会計の残高に注視しながら会費徴収の再開時期の検討を図っていく。</p> <p>（令和元年度末会費の徴収：休止のまま現状維持）</p>	<p>来年度の幹事会において、会費徴収等について議題に上げ、審議に諮るものとする。</p> <p>（令和2年度末会費の徴収：休止のまま現状維持予定）</p>	道路課
57	<p><b>投票区の区割りの見直し</b>          地域の人口差の拡大により過少となっている投票区を統合し、投票区の減少に向けた区割りの見直しを検討する。（現在は29投票区）</p>	<p>△10月執行の市議会議員選挙の投票状況等を参考に検討したが、県議会議員選挙が間近にあったため実施に至らなかった。          （有権者数が100人未満の投票所が3箇所）</p>	<p>◎7月の参議院議員選挙終了後、有権者数が100人未満の投票所3箇所の地元との調整を行いつつ、区割りの検討を行った。</p>	<p>有権者数が100人未満の投票所3箇所の地元との調整を行いつつ、区割りの検討を行っている。</p>	選挙管理委員会事務局

(3)歳出の抑制

(4)計画的な市債の活用

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
58	<b>財政指標等の目標管理</b> 基本計画で定めた数値目標の達成 ・市債（通常債）借入13億円以内（4つの公共空地分除く） ・縁故債の借換え及び繰上償還 ・大型投資事業の財政需要試算  <b>【計画期間中の数値目標】</b> 財政指標 毎年度 ①経常収支比率 80%台 ②実質公債費比率 12%未満 ③将来負担比率 100%程度 ④債務総額 315億円以下 ⑤財政調整基金残高 24億円以上	◎行政改革プラン基本計画で定めた数値目標を達成した。 ・市債（通常債）借入11億6,230万円 ・縁故債の借換え 7億8,975万円 ・縁故債の繰上償還 3,744万円 ・平成29年度決算を反映した中長期財政見通しの作成  （平成30年度実績） ①経常収支比率 89.6% ②実質公債費比率 11.2% ③将来負担比率 65.9% ④債務総額 289億円 ⑤財政調整基金残高 27.4億円	◎行政改革プラン基本計画で定めた数値目標を達成した。 ・市債（通常債）借入12億1,670万円 ・縁故債の繰上償還 3,328万円 ・平成30年度決算を反映した中長期財政見通しの作成  （令和元年度実績） ①経常収支比率 88.9% ②実質公債費比率 11.2% ③将来負担比率 58.0% ④債務総額 289億円 ⑤財政調整基金残高 29.8億円	行政改革プラン基本計画で定めた数値目標を達成見込みである。 ・市債（通常債）借入12億4,910万円 ・縁故債の繰上償還 1,619万円 ・令和元年度決算を反映した中長期財政見通しの作成	財務課

2 適正な定員管理

(1)行政課題に適切に対応できる職員数の確保

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
再掲 28	行政需要の変化などに対応できる組織づくり				総務課

(2)会計年度任用職員制度の活用

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
59	<b>臨時・非常勤職員の適正な任用と勤務条件の確保</b> 会計年度任用職員制度に移行（令和2年度開始）するにあたり、これまで要綱等により事実上対応してきた任用・勤務条件について、任期の定めのない常勤職員との権衡の観点から改めて整理を行い、条例、規則等への位置付けを平成30年度中に行う。	○臨時・非常勤職員に関する統一的な調査により実態を把握した。また、会計年度任用職員制度に関する任用と勤務条件等の検討を行った。	◎会計年度任用職員制度を導入するため、制度設計を行い、職員組合との協議を経て、関係条例の市議会への上程、関係規則等を整備した。 また、1月には制度周知、2月には令和2年4月採用の会計年度任用職員を募集した。	会計年度任用職員制度の円滑な運用を行う。 12月には人事評価を実施し、結果を踏まえて再度の任用を決定するとともに、不足する会計年度任用職員を2月に募集する。	総務課

### 3 自己改革する行政体の構築

#### (1)市民団体、NPO、企業など様々な主体と連携する行政の確立

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
60	<p><b>イノシシ被害等の減少と個体の利活用</b> イノシシ被害等を減少させるため、地域による集落環境管理と実施隊による駆除などを実施する。 また、有害捕獲された個体の有効な活用方法を検討するため羽咋市獣肉処理施設との連携を図る。</p>	<p>◎イノシシ被害等を減少させるため、農地への侵入防止柵の設置と地域による集落環境管理、実施隊による駆除などを実施した。 また、名城大学によるイノシシ肉の加工に関する研究分析を行った。</p>	<p>○イノシシ被害等を減少させるため、集落環境管理、侵入防止柵の設置、そして捕獲対策の強化を実施した。 また、名城大学との連携によるイノシシ肉の加工に関する研究については、豚熱で中止とした。 獣肉処理施設の開設に向けた運用スキーム調査は実施したが、豚熱が蔓延したため開設は中止とした。</p>	<p>イノシシ等被害を減少させるため、集落環境管理、侵入防止柵の設置を実施した。 また、有害捕獲された個体の有効活用方法の検討について、豚熱が蔓延したため中止とした。</p>	農林畜産課
再掲32	<p><b>検針業務のアウトソーシングの実施</b></p>				上下水道課

#### (2)自ら考え、行動する自己改革型の行政運営

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
61	<p><b>改善運動の仕組みづくり</b> まずは人事評価及びOJTなどにより「階層別役割定義」を職場に定着させるとともに、小さな改善運動から実施する。</p> <p>【計画】 役職に応じた業務遂行能力の向上と改善運動の展開 ・人材育成基本方針の定着（人事評価、研修等） ・改善運動の展開（改善検討、試行、検証、実施）</p>	<p>◎人事評価（能力評価）を実施し、面談等により、職務ごとに求められる職務遂行能力の向上を図った。また、役職に応じた能力開発を目的とした階層別の研修を行った。 改善運動については、10月に「業務総量の圧縮に向けた業務の改善についての提案」を実施し、全職員から所掌業務に関する最低1事項以上の提案及び所属課や市の組織全体に関する改善案の提案を受けた。 所掌事務又は所属課の業務に関する改善案については、所属課内で検討し、可能なものから実施した。</p>	<p>◎人事評価（能力評価）を実施し、面談等により、職務ごとに求められる職務遂行能力の向上を図った。 また、役職に応じた能力開発を目的とした階層別の研修を行ったほか、職員が自らのキャリアを設計するためのキャリア開発研修を実施した。 改善運動としては、前年度に実施した業務総量の圧縮に向けた業務の改善についての提案のうち、市の組織全体に関する改善案を全庁的に共有することにより、優良事例の横展開を図った。</p>	<p>9月までに上半期業績評価、10月上旬までに下半期の目標設定を実施し、12月には能力評価を実施する。 人材育成方針に基づき、能力評価や階層別研修を実施し、役職に応じた能力開発を促進する。 昨年度に引き続き、キャリア開発研修を実施した。 11月に業務改善研修を実施し、職場のリーダーが業務改善の必要性を理解し、職場の問題を発見・分析し、改善していく実践力を身につけることにより、効率的に機能する組織づくりを推進する。</p>	総務課

(3)行政を定期的に総点検する検証と仕組みの導入

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
62	<p><b>関係課が連携した事務事業の見直し</b>            企画、総務、財務の関係課が、業務の効率化等の共通の認識のもと事業の調整を行えるようにするため、共通の様式及びそのスケジュール等を定めることで仕組み化を目指す。            まずは、本プランの取組項目で試行的に実施する。</p> <p>【計画】            一体的な事務事業の見直しを本プランの取組項目で導入            （試行は本プランの初年度である平成30年度の検証を行う令和元年度から）</p>	◎企画、総務、財務担当課による事業の検証・評価の仕組みづくりについての検討会を行った結果、総合計画を基にした「氷見市施策評価シート」を作成し、施策の検証・評価による事業内容の見直しや事業の統廃合を行うことにより、その結果を次年度予算、人事、組織改革等に反映する仕組みを整えた。	◎企画、総務、財務担当課が「氷見市施策評価シート」に基づき施策の検証・評価を行い、結果を次年度予算等に反映させた。	企画、総務、財務担当課が「氷見市総合計画施策評価シート」に基づいて施策や各事業の方向性の検討を行った結果を、次年度の組織や人員配置、予算等に反映させる。	総務課

4 重点的・効果的な事業の配分と計画的な財政運営

(1)中長期的な財政見通しに基づく事業の優先度、緊急度及び投資効果による選択と集中の徹底

(2)公共施設再編計画との連動

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
63	<p><b>新地方公会計の仕組みづくり</b>            財政の効率化・適正化を推進するため、貸借対照表などの財務諸表を整備する。</p> <p>【計画】            財務諸表の作成及び活用            ・固定資産台帳及び財務諸表の整備（予算編成への活用）            ・セグメント分析の実施（公共施設マネジメントへの活用）</p>	◎固定資産台帳及び財務諸表の整備並びにセグメント分析を実施した。	◎固定資産台帳及び財務諸表の整備並びにセグメント分析を実施した。	固定資産台帳及び財務諸表の整備並びにセグメント分析を実施している。	財務課

## 重点改革項目 ウ 職員力・組織力の向上

### 1 優秀な人材の確保

#### (1) 募集方法の多様化

#### (2) 採用活動の全庁的な取り組み化と試験内容の見直し

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
64	<b>採用説明会の開催とインターンシップの積極的受入</b> 地元説明会と東京説明会を各1回開催するとともに富山、石川、福井県内の高校大学を採用訪問にまわる。インターンシップ受入れの部署をふやし次年度の受験に繋げる。採用区分の研究と区分にマッチした試験課目を選定する。 <b>【計画期間中の数値目標】</b> インターンシップ受入れ部署数：令和3年度末6部署以上 （平成29年度受入部署数：4部署）	○地元説明会をゴールデンウィーク期間をかわきりに3回開催するとともに、7月に東京で開催された移住定住のイベントにおいて後期実施の職員採用試験のPRを行った。また、富山県、石川県及び福井県の大学、高専及び高校9校に訪問して募集案内を説明した。さらに、インターンシップを夏季と冬季に実施し、延べ18人を8部署で受入れた。 （平成30年度受入部署数：8部署）	◎4月、5月に採用説明会を計2回開催するとともに、7月に東京・大阪で開催された移住定住イベントで採用試験をPRした。 また、富山県、石川県及び福井県の大学、高専及び高校10校を訪問して募集案内を説明した。 さらに、夏季及び冬季にインターンシップを行い、13人を5部署で受入れた。 （令和元年度受入部署数：5部署） ※受入可能部署数：8部署	採用試験説明会の開催、東京で開催される移住定住イベントで採用試験をPR、富山県、石川県及び福井県の大学、高専及び高校を訪問して募集案内の説明、夏季インターンシップについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の関係で中止した。 冬季のインターンシップをリモートで行うことにしている。	総務課
65	<b>女性吏員の採用</b> 女性吏員の登用で、救急活動での女性傷病者への対応がスムーズになり、予防査察等での対応もソフトで決め細やかになる。 <b>【計画期間中の数値目標】</b> 女性吏員採用数：令和3年度末2名程度 （※国の指針は女性割合が5%）	○女性専用の浴室、仮眠室等の施設・装備の改善を検討する。また、消防職員が直接高等学校や大学等を訪問し、就職担当者や学生等に受験の呼びかけを実施した。 （平成30年度女性吏員採用数：0名）	◎女性専用の更衣室、浴室、仮眠室等の整備を図るため令和2年度当初予算に計上した。また、女性消防吏員の採用に向け、引き続き高等学校等を訪問し、就職担当者や学生等に受験の呼びかけを実施した。 （令和元年度女性吏員採用数：0名）	女性専用施設の整備に着手し、令和2年度内に完了予定である。また、女性消防吏員の採用に向け、学校訪問やCATV等で受験の呼びかけを実施した。	消防総務課

### 2 人を育てる人事管理

#### (1) 若年層のローテーション

#### (2) 中間層の得意分野の開発

#### (3) 将来のリーダー候補の発掘と育成を考慮した配置

#### (4) 女性リーダーの育成を考慮した配置

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
66	<b>業績向上と職員の育成</b> 入庁後10年間は、養成期間と考え、3年程度を周期として、市のさまざまな業務を経験し、能力の向上を目指す。また、専門性が必要とされる職種もあることから、エキスパート職員の育成・配置を行う複線型人事を試行する。将来のリーダー候補を採用10年後を目途に発掘していく。育児休業後の女性のキャリアモデルの設計を行っていく。 <b>【計画期間中の数値目標】</b> エキスパート職員数：毎年度1名を選考し配属	○入庁後10年間は、3年程度を周期とした人事異動（特別な事情がある場合を除く。）を行っている。また、11月にエキスパート職員の公募を行い、選考により1名をエキスパート職員として認定した。 （平成30年度エキスパート職員：下水道分野に1名配属、木育分野に1名認定）	○入庁後10年間は、3年程度を周期とした人事異動（特別な事情がある場合を除く。）を行っている。 また、11月にエキスパート職員の公募を行い、選考により2名をエキスパート職員として認定した。 将来のリーダー発掘や女性のキャリアモデル設計については実施できなかった。 （令和元年度エキスパート職員：木育分野に1名配属、運転業務に2名認定）	引き続き、入庁後10年間は3年程度を周期とした人事異動を行う。昨年度選考したエキスパート職員1名を運転業務に配属した。各課にヒアリングを行い、必要なエキスパート分野について、11月にはエキスパート職員の公募を行い、選考による認定を行う。	総務課

### 3 評価制度の改善

#### (1)職員の理解度と納得度の向上

#### (2)継続的な制度の改善

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
67	<b>制度の公平性・透明性・納得感を高める</b> 人事評価の目的や制度に対する理解を深め、精度を向上させるためにも、全職員を対象とした研修を実施する。評価シートについても、継続的に改善を行う。	○年度の当初に人事評価の流れを理解してもらうために年間スケジュールを職員に対して公開した。また、評価者を対象に人事評価研修を実施した。	◎業績評価結果の勤労手当への反映に向けて、標語評定の導入や評価項目ごとの点数配分等を改善するほか、令和2年度からの会計年度任用職員に対応した人事評価シートを作成した。 また、評価のばらつきを改善するため、新任評価者への研修、評価者への評価結果説明会を開催した。	業績評価を本格実施し、評価結果を12月期の勤労手当に反映する。 新規の評価者となる職員を対象に人事評価説明会を開催するほか、第2次評価者を対象とした評価結果説明会を開催して、評価のばらつきを改善を図る。	総務課

### 4 組織文化・働き方の見直し

#### (1)効率的な業務運営や業績を重視する職場環境の実現

#### (2)より効率的かつ柔軟な働き方の推進

#### (3)健康で勤務できる職場環境・体制の整備

#### (4)チームで働く仕組みづくり

#### (5)コンプライアンスの推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
68	<b>効率かつ柔軟な働き方の推進</b> フレックスタイム制やゆう活、男性の育児休暇取得の推進を検討実施  【計画】 ワークライフバランスの実現 ・在庁時間の把握と短縮化（事務分担の適正化含む） ・業務量の適正化（業務の改廃含む）	◎10月から午後10時以降の時間外勤務を原則禁止し、毎週水曜日及び金曜日をノー残業デーとし、時間外勤務の事前申請を徹底するなど、時間外勤務の縮減に向けての取組を進めた。 7月から9月には「早出遅出勤務制度」の試行を行った。利用実績は17人（4.7%）であったが、職員アンケート結果を踏まえ、手続きを簡素化するなど制度を再構築し、次年度からの本格実施を目指す。	◎4月から時間外勤務命令に上限規制が設けられたことに伴い、職員の毎月の時間外勤務時間について管理の徹底を図り、必要に応じて所属長にヒアリングを行うなど、効率的な働き方や業務量の適正化を促した。 また、早出遅出勤務制度の勤務区分を拡大し、手続きを簡素化するなどの見直しを行い、7月から「時差出勤勤務制度」として通年で本格実施した。令和元年度の利用実績は42人（11.1%）であった。	男性の育児休暇・休業の取得推進について、「氷見市職員のための子育て支援ガイドブック」により対象職員の所属長を通して周知を行った結果、男性職員1名が育休を取得した。 今後、男性の育児休業の取得推進のための具体策（意識啓発やモデルケース作成等）を検討し、実施する予定である。	総務課

#### (4)チームで働く仕組みづくり

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
69	<b>組織表彰制度等の仕組みづくり</b> 組織力向上のための有効策として、組織表彰制度等の実施について検討し、実施する。	△他団体の先進事例等を研究し、効果的な制度実施について検討した。	△他団体の先進事例等を研究し、効果的な制度実施について検討した。	組織力向上のため、引き続き効果的な制度実施について検討を行う。	総務課

(5)コンプライアンスの推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
70	<p><b>業務ごとのマニュアルの作成</b> 先進自治体の取組みを参考に、効果的な業務と活用方法を関係課で検討し、作成のうえ、活用につなげる。このことにより業務の属人性からの脱却と市民サービスの向上を図る。</p> <p>【計画】 業務ミスや業務遅滞を防ぐ誰でも使えるマニュアルの作成 ・マニュアル作成業務の検討 ・マニュアル作成の着手・運用</p>	<p>◎平成31年3月に事務引継ぎについての通知を行い、個別業務のマニュアルや進捗管理のために作成した事業管理シートの引き継ぎの徹底と、所属課での共有化を図った。 また、全庁的な事務に関するマニュアルである「旅費事務手引き書」の改定を行い、職員に周知した。</p>	<p>○3月に事務引継ぎについての通知を行い、個別業務のマニュアル化を促すとともに、既存マニュアルや進捗管理のために作成した事業管理シートの引き継ぎの徹底と所属課内での共有化を図った。</p>	<p>3月に事務引継ぎについての通知を行い、個別業務のマニュアル化を促すとともに、既存マニュアルや進捗管理のために作成する事業管理シートの引き継ぎの徹底と所属課内での共有化を図る。 また、今後、行政のデジタル化の観点から、各業務フローを洗い出し、不要なものを省いて効率化を行い、工程を再構築することに伴い、マニュアルの改訂が必要となると考えられる。</p>	総務課
71	<p><b>契約事務等のマニュアルの作成</b> 新規業務が発生するなどした場合、必要に応じて研修を行う（職員研修の計画への組み込みを検討）。要領等、基本的な業務について、業務手順の変更・新規発生の都度マニュアル化を検討する。</p>	<p>○契約事務における運用上の課題等の洗い出しを行った。</p>	<p>◎契約事務の手引きを作成し、職員を対象とした研修会で周知を図った。</p>	<p>新規採用職員を含む職員を対象に、10月に契約事務の手引きを用いて研修会を実施し、周知を図った。</p>	財務課
72	<p><b>会計事務実務研修の実施</b> 年度当初に新規採用者を中心とした「財務会計操作研修」を実施する。実務を半年程度経験した後に「会計事務実務研修」として、法規的なことを含めた考え方の研修を行う。</p> <p>【計画】 継続することにより能力の安定化を図る ・会計事務実務研修の毎年度実施</p>	<p>◎年度当初に新規採用者を中心とした「財務会計操作研修」を実施した。実務を半年程度経験した後に「会計事務実務研修」として、法規的なことを含めた考え方の研修を行った。</p> <p>参加者数 4月：28名 11月：29名</p>	<p>◎年度当初に新規採用者を中心とした「財務会計操作研修」を実施した。実務を半年程度経験した後に「会計事務実務研修」として、法規的なことを含めた考え方の研修を行った。また、年度末における調定や出納整理期間の支出命令等に的を絞る研修を行った。</p> <p>参加者数 4月：23名、11月：34名、2月：63名</p>	<p>年度当初に新規採用者を中心とした「財務会計操作研修」を実施した。実務を半年程度経験した後に「会計事務実務研修」として、法規的なことを含めた考え方の研修を行う予定。また、年度末における調定や出納整理期間の支出命令等に的を絞る研修を行う予定。</p> <p>参加者（予定）数 4月：31名、11月：40名、2月：60名</p>	会計課

5 人材育成推進体制の整備

(1)職員の能力開発の推進

(2)広域的な人材育成の連携

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
73	<p><b>「個人のニーズに基づく研修」の提供</b> 人材育成の基本は職員の主体的な自己啓発であり、公務員としての責任と自覚に基づき、自らの能力開発に積極的に取り組むための財政的な面や意思表示できる環境を整える。また、富山県やとやま呉西圏域内6市と人事交流を実施していくことで、連携を強化し、人脈形成を促していく。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 自己研鑽研修受講者：毎年度対前年度比増 (平成28年度実績：13人) (平成29年度実績：11人)</p>	<p>◎自己研鑽研修の窓口を広げるために、職員自己啓発活動等助成要綱の改正を行った。 また、富山県及び砺波市との人事交流を実施し、連携を強化するとともに、人脈形成を行った。</p> <p>(平成30年度自己研鑽研修受講者：8人)</p>	<p>◎改正した職員自己啓発活動等助成要綱の内容の周知を行い、利用促進に努めた。 また、富山県及び射水市との人事交流を実施し、連携を強化するとともに、人脈形成を図った。</p> <p>(令和元年度自己研鑽研修受講者：34人)</p>	<p>職員自己啓発活動等助成要綱の内容の周知を行い、利用促進に努める。 内閣府、地域活性化センター及び小矢部市との人事交流を実施している。 12月には令和3年度研修派遣（富山県及び砺波市の予定）の募集を行い、選考により決定する。  (令和2年10月末現在自己研鑽研修受講者：28人)</p>	総務課

重点改革項目 エ 公共施設マネジメントの推進

1 公共施設の高機能・複合化や統廃合による施設総量の最適化

(1)公共施設の高機能・複合化や統廃合の推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
74	<p><b>「氷見市海浜植物園のあり方に関する基本方針策定検討委員会」の実施</b> 海浜植物園の機能拡充・縮小・転換・廃止を含めた「基本方針」（市民に求められる機能の明確化・機能に即した運営方針の明確化）を策定することで、第8次総合計画にある「海浜植物園のリニューアル」の方向性を明確化する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 入園料収入の増：毎年度約3% (令和3年度末620万円) (平成29年度入園料収入：550万円)</p>	<p>◎平成30年6月から平成31年1月にかけて、5回の庁内検討委員会と、2回の有識者検討委員会を開催した。今後のあり方としては、海浜植物という現在の資産を生かし、従来からの性質である緑花の拠点に加え、①子育て世代などが雨天の時でも遊べる「子どもの遊び場や学び場」、②人と人との交流を生み出す「憩い・学びの場」としての姿を目指すことが望ましいのではないかとという方向性が示された。その後パブリックコメントを経て、平成31年3月22日に「海浜植物園のあり方に関する基本方針」が答申された。</p> <p>(平成30年度入園料収入：670万円)</p>	<p>◎基本方針に基づき、海浜植物園の大温室、展示庭園に屋根付ふわふわドームなどの遊具を設置した他、主に子育て世代の市民が、子どもを遊ばせながら仕事のスキルアップにつながる講座等をICTを活用して遠隔受講できるような研修施設（リカレント施設）をあわせて整備した。</p> <p>(令和元年度入園料収入：761万円)</p>	<p>基本方針に基づき、海浜植物園のエントランス、メインホール及び展示ホールについて、氷見産材を活用した内装木質化リニューアルを行うほか、多数の木製玩具を導入する。 令和3年4月に、全館的なリニューアルオープンとなる見込み。</p>	花みどり推進室
75	<p><b>【新規】中核保育施設の整備</b> 市全体の保育や幼児教育を牽引し、特別支援保育や病児保育等の多様な機能を有する中核保育施設を整備する。</p> <p><b>【計画】</b>中核保育施設整備、令和3年度末開設</p>	<p>△市全体の保育・幼児教育の状況を把握し、公立の中核保育施設に求められる具体的な機能の検討を行った。</p>	<p>△多様な機能を有する公立の中核認定こども園及びキッズサポートセンター（仮）の規模や内容について、関係者で構成するワーキング会議を開催し、施設の概要を確定した。</p>	<p>あらゆる子どもたちの受入ができるように新町保育園を認定こども園へと移行する手続きを進め、中核保育・教育施設としての整備方法について比較検討し、基本設計を実施する。</p>	子育て支援課

76	<p><b>【新規】 公立保育所の再編</b> 公立保育所の運営基準の周知を図り市民に理解を求めるとともに、旧朝日丘小学校敷地に整備する民間の認定こども園整備後の上伊勢保育園の存続についての方針を定める。</p> <p><b>【計画】</b> 公立5園の今後のあり方 ・方針検討・決定 ・関係者への周知及び協議</p>	<p>◎市南部の公立保育所において運営基準を周知し、旧朝日丘小学校跡地において整備を予定している民間の認定こども園との統合に向け、保護者等への説明会を実施した。 認定こども園の建設、管理運営事業者を公募し、事業者を（福）野の草会に決定した。 上伊勢保育園と南大町こども園を統合した幼保連携型認定こども園とし、令和2年4月の開設を目指す。</p>	<p>◎公立の上伊勢保育園と民間の南大町こども園を統合し、令和2年4月1日に旧朝日丘小学校跡地において開所する民間の認定こども園への補助を行った。 また、園児数が少なくなった宇波保育園の閉園について、保護者等への説明会を実施した。</p>	<p>園児数が少なくなった宇波保育園について、令和2年度末で閉園し、令和3年度に阿尾保育園と統合することについて、地域及び保護者への説明を経て決定した。</p>	子育て支援課
77	<p><b>下水道処理施設の統合</b> 十二町処理場及び白川処理場については、環境浄化センターで汚水を集約処理し処理施設の廃止を行う。これにより、今後の各処理施設における改修及び維持管理費用を縮減する。</p> <p><b>【計画】</b> 十二町及び白川地区の公共下水道への統合（社会資本整備総合交付金）</p>	<p>◎十二町第二第三地区を公共下水道に統合するための詳細設計を行い、一部発注した。 白川処理区については詳細設計業務を発注した。</p>	<p>◎十二町地区については完了した。 白川地区統合工事は、引き続き工事を進めている。</p>	<p>白川地区統合工事（藪田工区）まで完成した。</p>	上下水道課
78	<p><b>小中学校の再編・適正配置</b> 「氷見市小中学校将来計画」に基づき、小中学校の再編・適正配置を推進する。</p> <p><b>【計画】</b> 小中学校の再編 ・明和、速川、久目小学校の再編 ・再編計画の検討</p>	<p>◎小中一貫校検討委員会の開催や先進地視察を行い、西部中学校区の小・中学校の施設一体型整備や小中一貫義務教育学校として明和・速川・久目小学校が統合することが決定した。</p>	<p>◎県内初となる小中一貫義務教育学校の令和2年4月の開校に向けて、旧速川小学校舎（1学期使用）、旧西部中学校舎（2学期から使用）の改修や教育内容の検討を行うなど準備を行った。</p>	<p>県内初となる小中一貫義務教育学校「西の杜学園」が開校した。</p>	教育総務課
79	<p><b>廃校施設・余裕教室の整理、活用等の検討</b> 廃校施設については、現況や利用方法などを整理して、必要に応じて取り壊し等も含め、その取り扱いを決めて処分を進める。余裕教室については、放課後児童クラブなどの効果的な活用方法を検討する。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 廃校施設、余裕教室の活用施設数：令和3年度末4校</p>	<p>△旧朝日丘小体育館が耐震化になっていないため、今後の在り方を検討し、解体することとした。 旧灘浦小の校舎や、統合後の久目、速川、明和小の校舎の利活用については、地元で検討が始められた。</p> <p>（平成30年度末活用施設数：0校）</p>	<p>○旧朝日丘小体育館を解体した。 旧灘浦小の校舎や、統合後の久目、速川、明和小の校舎の利活用については、引き続き、地元で検討が行われている。</p> <p>（令和元年度末活用施設数：0校）</p>	<p>統合後の久目、速川、明和小の校舎の利活用については、令和2年10月に地域の要望に沿った回答を行った。今後、具体的な利用箇所等について地元と調整し、令和3年4月から本格的に利用が図られる見込である。また、地元で利用しない箇所は、公募により利用者を求めていくこととしている。</p> <p>（令和2年度末活用予定施設数：3校）</p>	教育総務課

(1)公共施設の多機能・複合化や統廃合の推進

(2)施設整備及び運営における公民連携の推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
80	<p><b>【新規】新文化施設（仮称）の整備及び運営における公民連携の推進</b> 市街地グランドデザインに基づき、旧市民病院跡地において、公民連携手法による新文化施設整備を進める。 芸術文化だけでなく子育て、学び、交流など公共施設の多機能化を図るとともに、敷地内に民間事業を誘致する。 また、施設の効率的で効果的な運営を図る。</p>	<p>◎7月に、資産の市場性や活用アイデアを把握し民間事業者が参入しやすい公募条件の設定に参考とすることなどを目的に、対話型市場調査を実施した。対話には9者から参加があった。 8月末には、公共施設部分の基本的な性能を示す要求水準書を取りまとめた。 その後、対話型市場調査の結果なども踏まえ、民間提案施設を含めた「（仮称）ひみ文化交流プラザ」の整備を担う事業者をプロポーザル方式により公募したが、事業者の決定には至らなかった。</p>	<p>◎事業手法・事業期間を見直し、公共施設整備を民間事業展開と切り離し先行実施することとした。5月末に新文化交流施設の設計者募集を開始し、8月初旬に設計者を選定した。8月末に基本設計に着手し、12月末に完了した。その後、実施設計に着手した。 並行して、有識者会議を開催するなど、管理運営計画の検討を行った。また、民間事業の展開について再検討し、文化施設と相乗効果の高い民間事業の導入を目指し、2月に公募型プロポーザルの募集要項を公表した。</p>	<p>4月末までの民間事業のプロポーザルの公募期間を、新型コロナウイルス感染症拡大による経済情勢の変化に伴い6月末までに延長したが、応募受付期間中に応募はなかった。 公共施設整備では、8月に実施設計が完了し、9月に建設工事の入札を実施、その後、落札者と契約を締結し、10月に着工した（令和4年7月竣工予定）。 並行して、管理運営方針検討会議を開催するなど、運営手法・組織についての検討を進めた。</p>	新文化施設建設室
81	<p><b>再編計画に基づく施設総量の最適化</b> 「氷見市公共施設再編計画」の取り組みに基づき、それぞれの施設の再編を進める。  <b>【計画】</b> 再編計画の周知、関係者との協議等</p>	<p>◎施設ごとの維持管理や更新等に関する具体的な方針を定める「個別施設計画」の策定に着手した。</p>	<p>◎施設ごとの維持管理や更新等に関する具体的な方針を定める「個別施設計画」を策定した。</p>	<p>個別施設計画に基づき施設管理の適正化を図るとともに、管理経費を削減する。</p>	財務課

(2)施設整備及び運営における公民連携の推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
82	<p><b>公民連携による病院診療機能の充実</b> 大学病院の機能を生かした専門的医療の提供ができるよう市民病院の診療機能の充実を図る。  <b>【計画】</b> がんセンターの整備及び開所（PET-CT、リニアックの設置）</p>	<p>△がんセンター整備について指定管理者と協議し、現在の経営状況を踏まえると、事業に着手することは安定的な経営に支障をきたす恐れがあることから、当面見送ることとした。</p>	<p>△平成30年度に決定した方針のとおり（当面見送り）</p>	<p>平成30年度に決定した方針のとおり（当面見送り）</p>	病院事業管理室

120	<p><b>指定管理者と連携した地域医療の持続性の確保</b> 地域医療を確保していくため、その中核である金沢医科大学氷見市民病院の経営の持続性の確保に向けて、厳しい医療状況などの社会環境等の変化を踏まえ、市と指定管理者の負担の在り方について検討を進めるとともに、医師・看護師の確保や経営健全化に向けて、医師等の宿舍整備や人間ドックの充実、診療体制等のPRなどに連携して取り組む。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 金沢医科大学氷見市民病院の経常収支：毎年度収支改善</p>		<p>◎金沢医科大学氷見市民病院の経営の持続性の確保に向けて、建設改良に係る経費の見直しや医師等の住宅借経費の市負担など、市と指定管理者の負担の在り方について見直しを行うとともに、人間ドックの項目に金沢医科大学病院でのPET-CT検診を加えて予防医療の充実を図った。</p> <p>また、ケーブルテレビの行政チャンネルにおいて、院長等から金沢医科大学氷見市民病院の紹介などを行うとともに、広報ひみ11月号により本病院の救急医療や専門医師等の紹介を行い、市民に本病院を身近に思ってもらえるよう努めた。</p> <p>(令和元年度経常収支改善額： △17,559千円)</p>	<p>金沢医科大学氷見市民病院の経営が安定し、持続性を確保するために、専門的な知識や優れたノウハウ、実績等を有するコンサルタントを選定して、調査分析を行い、改善策等をまとめて指定管理者と共に令和3年度からの「更なる公立病院改革プラン」を策定する。</p> <p>また、4月から毎月ケーブルテレビの行政チャンネルを用いて、金沢医科大学氷見市民病院の医師等が病気の治療や健康増進等の説明を行い、市民に受診してもらえるように努めている。</p>	病院事業管理室
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------

## 2 施設管理経費の適正化

### 公共施設等におけるメンテナンスサイクルの構築及び予防保全型の維持管理

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
83	<p><b>効率的な施設維持管理のための仕組み作り</b> 効率的な施設維持管理を図るため、施設や付帯設備の現状を把握し、施設を取り巻く状況に即した施設の運営方法や新設・統廃合を含めた整備・改修方法を繰り返し検討・検証する仕組みを確立する。</p> <p><b>【計画】</b> 効率的な施設維持管理 ・各施設の対応策の検討及び対応 ・更新計画の策定及び実施</p>	<p>◎公共施設等総合管理計画における個別施設計画を策定するため、市財務課へ個別施設計画一覧表、個別施設計画策定ヒアリングシート及び施設別データ等を提出し、市公共施設マネジメント検討委員会にて精査・検討・決定を行い、その結果を庁議にて審議のうえ、承認した。</p> <p>(ひみ獅子舞ミュージアム・九殿浜休憩所・西条地区集会場・島尾ハマナス荘・ベンチャースペース氷見)</p>	<p>◎九殿浜休憩所、ひみ獅子舞ミュージアム、氷見市漁業文化交流センター、西条地区集会場、島尾ハマナス荘、ベンチャースペース氷見の個別施設計画が策定された。</p>	<p>九殿浜休憩所、ひみ獅子舞ミュージアム、西条地区集会場、島尾ハマナス荘、ベンチャースペース氷見の個別施設計画の内容に基づき施設の管理に努め、機能維持を図る。</p> <p>また、漁業文化交流センターについては、令和3年度からの指定管理者候補者を募集し、指定管理者を選定する。</p>	商工振興課 観光交流課 (R元まで商工観光課)
84	<p><b>施設管理経費の適正化</b> 施設の長寿命化のため、管理の適正化に努めるとともに、歳入の減少にあわせて管理経費の削減を行う。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 公共施設に係る管理運営経費（一般財源充当額） 決算額：令和3年度末21.6億円に圧縮（0.7億円削減） (平成27年度決算額：22.3億円)</p>	<p>◎施設ごとの維持管理や更新等に関する具体的な方針を定める「個別施設計画」の策定に着手した。</p> <p>(平成30年度決算額：22.1億円)</p>	<p>◎施設ごとの維持管理や更新等に関する具体的な方針を定める「個別施設計画」を策定した。</p> <p>(令和元年度決算額：21.7億円)</p>	個別施設計画に基づき施設管理の適正化を図るとともに、管理経費を削減する。	財務課

85	<p><b>橋りょう長寿命化の推進</b> 氷見市橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の改修及び点検を行う。(新規計画は令和元年度に策定し、令和2年度から実施) ・橋梁344橋について、5年毎の点検を実施。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修を実施。 ・橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行ない、計画的な修繕を実施していく。</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 橋梁点検数:平成30年度1橋、令和元年度1橋、令和2年度6橋、令和3年度76橋 橋梁補修数:平成30年度6橋、令和元年度10橋、令和2年度13橋、令和3年度12橋 (点検数実績:平成28年度76、平成29年度260) (補修数実績:平成28年度10、平成29年度9)</p>	<p>◎13橋の点検を行い、全352橋の1回目の点検が完了した。 橋梁補修については、6橋の補修を行なった。 また、橋梁長寿命化修繕計画の見直しに必要な、優先順位の検討を行なった。</p> <p>(平成30年度橋梁点検数:13橋) (平成30年度橋梁補修数:6橋)</p>	<p>◎昨年度までの全橋点検の結果をもとに、橋梁長寿命化計画を策定(見直し)した。補修の優先順位の見直しを図り、令和2年度より実施する。</p> <p>橋梁点検については9箇所、補修設計を5箇所、橋梁補修工事を6箇所行った。</p> <p>(令和元年度橋梁点検数:9橋) (令和元年度橋梁補修設計数:5橋) (令和元年度橋梁補修工事数:6橋)</p>	<p>令和元年度に見直しをした橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の補修及び点検を行う。</p> <p>橋梁点検については30箇所、橋梁補修設計を5橋、橋梁補修工事については6箇所を実施する。</p>	道路課
86	<p><b>公営住宅長寿命化計画の推進</b> 氷見市公営住宅長寿命化計画のうち、維持管理計画に基づき施設の改修を行う。 (計画期間:平成23年度~平成32年度) (新規計画は平成32年度に策定し、平成33年度から実施)</p> <p><b>【計画期間中の数値目標】</b> 実施団地数:平成30年度2団地 令和元年度2団地 令和2年度3団地 令和3年度未定 (平成28年度実施団地数:3団地) (平成29年度実施団地数:2団地)</p>	<p>◎維持管理計画に基づき、施設の改修を実施した。 ・朝日市営住宅3号棟外壁外断熱改修工事 ・大野市営住宅水洗化工事</p> <p>(平成30年度実施団地数:2団地)</p>	<p>◎維持管理計画に基づき、施設の改修を実施した。 ・朝日市営住宅1号棟外壁外断熱改修工事 ・大野市営住宅水洗化工事</p> <p>(令和元年度実施団地数:2団地)</p>	<p>維持管理計画に基づき、施設の改修を実施している。 ・朝日市営住宅2号棟外壁外断熱改修工事 完了 ・朝日市営住宅3号棟屋上断熱防水改修工事 施工中(11月下旬完了予定) ・大野市営住宅水洗化工事 入札中(2月初旬完了予定)</p>	都市計画課
87	<p><b>水道施設の耐震化等の推進</b> 水道サービスの安定的な継続により、基本インフラの維持を図ることで、氷見市の水道の有り様それ自体が人口の繁ざりへの阻害要因にならないよう、耐震化等の安心安全対策を加速する。</p> <p><b>【計画】</b> ・人口減少による給水人口の見極め ・老朽管の更新や重要給水施設までの耐震化等、更新投資計画を確立 ・災害・事故発生時における早期の復旧対策の確立</p>	<p>◎重要給水拠点施設を関係課に確認(6月)した。 人口減少に伴う料金収入減や適正規模の管口径(ダウンサイジング)による管路更新を踏まえた投資計画と財政計画の調和の取れた経営戦略、耐震化計画を策定した。</p>	<p>◎老朽化した管路の更新・耐震化を計画どおり実施した。</p> <p>老朽管更新事業 Φ50~150mm ダクタイル鋳鉄管及び 配水用ポリエチレン管 更新延長 L=4506m</p>	老朽化した管路の更新・耐震化を計画どおり実施している。	上下水道課
88	<p><b>下水道施設の規模の見直し</b> 人口・計画汚水量の減少を踏まえ、既設下水道施設の必要規模・能力、汚泥等の処理プロセス・機種を見直し、改修及び維持管理費用を縮減する。</p> <p><b>【計画】</b> ・氷見市環境浄化センター外関連施設維持管理業務包括委託 ・氷見市公共下水道ストックマネジメント計画(防災・安全交付金)</p>	<p>◎氷見市下水道ストックマネジメント計画策定業務を実施し、時間計画保全区分については計画を策定した。(平成31年2月策定) また、人口減少を踏まえた「氷見市公共下水道事業計画」の見直しを行った。 日最大下水量21,521m<sup>3</sup>/日 ↓ 16,094m<sup>3</sup>/日</p>	<p>◎状態監視保全となる施設について計画策定業務を実施し、ストックマネジメント計画を改定した。 管渠についても令和5年度を目途に調査を行っている。</p>	管渠調査を実施している。	上下水道課

89	<p><b>下水道施設の長寿命化</b> 下水道施設の長寿命化において、過大な設備投資にならないようコストを縮減する。</p> <p>【計画】 ・氷見市環境浄化センター改築（防災・安全交付金） ・氷見市公共下水道ストックマネジメント計画（防災・安全交付金）</p>	<p>◎第二期長寿命化計画に基づき改築工事を実施し、すべて発注済みである。</p>	<p>◎ストックマネジメント計画に基づき、工事を実施している。 状態監視保全となる施設について、計画策定業務を実施した。 管渠についても調査を実施中である。</p>	<p>ストックマネジメント計画に基づき、工事・設計委託を実施している。 管渠についても調査を実施している。</p>	上下水道課
90	<p><b>効果的な下水道整備</b> 下水道未整備区域について、重点的に下水道を整備する区域として柳田地区を設定し、集中による効果的な下水道整備計画を行う。</p> <p>【計画】 ・柳田地区下水道整備（社会資本整備総合交付金）</p>	<p>◎拡張した柳田地区については完了した。</p>	/	/	上下水道課
91	<p><b>合併処理浄化槽の設置促進</b> 下水道未加入世帯の加入促進、下水道未整備地区において合併処理浄化槽の設置を促進する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 浄化槽設置基数：毎年度60基 （平成29年度実績：29基）</p>	<p>○下水道未加入世帯に対し、訪問により加入を働きかけるための資料作成を行った。 下水道未整備地区（姿地区）に対し、モデル地区指定を働きかけた。</p> <p>（平成30年度合併処理浄化槽設置基数：20基） *下水道未加入事業所の抽出に日数を要したため進捗が遅れた。</p>	<p>△下水道未加入事業所に対し、訪問により加入を働きかけるための資料作成を行った。 また、下水道未整備地区に対し、モデル地区指定を働きかけるための資料作成を行った。</p> <p>（令和元年度合併処理浄化槽設置基数：24基） ※資料作成等に日数を要したため、進捗が遅れた。令和2年度に実施予定。</p>	<p>コロナウイルス収束後の下水道未加入世帯への加入促進訪問に向けて、訪問する対象世帯の抽出や現在の汚水処理方法に応じた訪問方法の検討を行った。今後は、引き続き訪問方法の検討等を行う。 また、下水道未整備地区に対し、新規モデル地区指定を働きかけるための資料作成を行っている。</p>	上下水道課
92	<p><b>漁港施設などの長寿命化の推進</b> 海岸保全施設の老朽化対策</p> <p>【計画】 海岸保全施設の長寿命化計画の策定（平成30年度）及び実施</p>	<p>◎海岸堤防等健全度評価業務を実施し、健全度評価の成果を基に、海岸保全長寿命化計画策定委託を発注した。 4漁港海岸（阿尾、藪田、宇波、大境）</p>	<p>◎工法選定にあたり、隣接する関係機関との協議に不測の日数を要したため、計画策定に遅れが生じたが、令和元年6月末に海岸保全長寿命化計画を策定した。 4地区において計画を策定したが、いずれの漁港海岸についても健全度が高く、施設機能に影響を及ぼす箇所は見受けられなかった。 今後は、Bランク評価の施設については、巡視パトロールの際には注視する。また定期点検においては、変状が進行していないかなど適正な施設管理に努める必要がある。</p>	<p>引き続き、Bランク評価にあたる予防保全段階施設については、今後も巡視パトロールの際には注視していく。</p>	水産振興課
93	<p><b>耐震性防火水槽新設箇所の選定の仕組みづくり</b> 地域からの要望の多い防火水槽の新設にあたり、新設箇所の選定の透明性を高めるために、選定の仕組みを考案する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 耐震性防火水槽の設置：毎年度3基 （平成29年度設置実績：3基）</p>	<p>◎地区からの要望、消防の見地から新設箇所のリストを作成・見直し、優先順位をつけ順次整備した。（用地については寄付または無償提供を基本としている。） 平成30年度は、朝日丘・飯久保地内に整備完了した。小窪地内は次年度に繰越した。</p> <p>（平成30年度設置実績：2基）</p>	<p>◎地区からの要望や市内の防火水槽の再調査の実施により、新設・更新が必要な防火水槽のリストを作成した。 令和元年度は、園、熊無、小窪地内に耐震性防火水槽を整備した。柳田地内の防火水槽の整備は次年度に繰越した。</p> <p>（令和元年度設置実績：3基）</p>	<p>令和2年度は、柳田地内に耐震性防火水槽を整備した。また、令和3年度の整備予定場所の現地調査及び地区との協議を実施した。</p> <p>（令和2年度設置実績：1基）</p>	消防総務課

### 3 公共施設再編の計画的な実施

#### 公共施設再編計画の策定及び見直し

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
再掲 81	再編計画に基づく施設総量の最適化				財務課

### 重点改革項目 オ 電子自治体の推進

#### 1 マイナンバー制度等を活用した行政サービスの向上

##### (1) ワンストップサービスの実施

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
94	<p><b>子育てワンストップサービスの実施</b> 「児童手当の受給資格及び児童手当の額についての認定の請求」等、電子申請が利用できる一部の子育てワンストップサービスを平成30年4月から開始する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 子育てワンストップサービスで可能な手続き数：令和3年度末15手続き</p>	<p>◎これまでどおり電子申請システムの安定した管理・運営を続けつつ、月次定例会で得た他市町村の情報を共有し、より洗練させた。</p> <p>（平成30年度末利用できる子育てワンストップサービス数：7件）</p>	<p>◎これまでどおり電子申請システムの安定した管理・運営を続けつつ、月次定例会で得た他市町村の情報を共有し、より洗練させた。</p> <p>（令和元年度末利用できる子育てワンストップサービス数：7件）</p>	<p>これまでどおり電子申請システムの安定した管理・運営を続けつつ、月次定例会で得た他市町村の情報を共有し、より洗練させた。</p> <p>（令和2年度末利用できる子育てワンストップサービス数：7件）</p>	秘書広報課 （H30 広報情報課）

##### (2) 自治体やその他機関間における情報連携

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
95	<p><b>マイナンバー制度等を活用した仕組みづくり</b> 庁内の関係部署が効率的に情報連携を実施することができるように関係課や関係機関との調整を図る。</p>	<p>◎情報提供ネットワークシステムを利用し、関係課が効率的に情報連携ができるよう、機器等の整備を行った。</p> <p>新たに1件の独自利用事務について、情報連携を行えるよう個人情報保護委員会へ所定の手続きを行い、承認を受けた。</p>	<p>◎情報提供ネットワークシステムを利用し、関係課が効率的に情報連携ができるよう、機器等の整備を行った。</p>	<p>情報提供ネットワークシステムを利用し、関係課が効率的に情報連携ができるよう、機器等の整備を行う。</p>	秘書広報課 （H30 広報情報課）
96	<p><b>自治体やその他機関間における情報連携</b> 住所が異動した方の前住所地情報について、情報連携を行う。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 子育てワンストップサービスで可能な手続き数：令和3年度末15手続き</p>	<p>◎データ標準レイアウトが平成30年7月に改版されたことに伴い、所要の改修等を実施した。</p> <p>（平成30年度末利用できる子育てワンストップサービス数：7件）</p>	<p>◎データ標準レイアウトが令和元年6月に改版されたことに伴い、所要の改修等を実施した。</p> <p>（令和元年度末利用できる子育てワンストップサービス数：7件）</p>	<p>データ標準レイアウトが令和2年6月に改版されたことに伴い、所要の改修等を実施する。</p> <p>（令和2年度末利用できる子育てワンストップサービス数：7件）</p>	秘書広報課 （H30 広報情報課）

(3)マイナポータル(情報提供等記録開示システム)による記録の開示

取組項目	計画期間中の実施予定内容(全体)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(進捗状況・予定)	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
97	<p><b>マイナポータル(情報提供等記録開示システム)による記録の開示</b>                      自分に関する住民情報のやりとりの履歴や市が持つ特定個人情報の記録の確認などができるようにする。</p> <p>【計画期間中の数値目標】                      子育てワンストップサービスで可能な手続き数：令和3年度末15手続き</p>	<p>◎市本庁舎、いきいき元気館及び図書館にマイナポータル専用端末を計4台設置し、利用を希望する市民の利便性の向上を図った。</p> <p>(平成30年度末利用できる子育てワンストップサービス数：7件)</p>	<p>◎市本庁舎、いきいき元気館及び図書館にマイナポータル専用端末を計4台設置し、利用を希望する市民の利便性の向上を図った。</p> <p>(令和元年度末利用できる子育てワンストップサービス数：7件)</p>	<p>市本庁舎、いきいき元気館及び図書館にマイナポータル専用端末を計4台設置し、利用を希望する市民の利便性の向上を図る。</p> <p>(令和2年度末利用できる子育てワンストップサービス数：7件)</p>	秘書広報課 (H30 広報情報課)

(4)ICT活用による業務効率の向上

取組項目	計画期間中の実施予定内容(全体)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(進捗状況・予定)	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
98	<p><b>ICTの発展に合わせたシステムの管理・更新</b>                      マイナンバー制度を含めたICTの発展に対応し活用していけるよう、各種システムを管理・更新します。</p> <p>【計画】                      総合行政情報システム等の管理・更新の継続実施</p>	<p>◎これまでどおり、市民サービスの低下や停止が生じないよう安定運用に努めた。                      第四次LGWANへの移行に伴い、所要の設定変更等を実施し、業務に支障のないよう努めた。</p>	<p>◎無線LAN機器の更新、データブリッジシステムの導入を実施し、庁内ネットワークの利便性及び正確性を向上させた。</p>	<p>これまでどおり、市民サービスの低下や停止が生じないよう安定運用に努めた。                      出先機関においては、ネットワーク環境の向上のためハブの交換を実施した。</p>	秘書広報課 (H30 広報情報課)
99	<p><b>市税コンビニ収納サービスの拡大</b>                      納税者の利便性・収納率の向上・消込業務の負担軽減を目的とし、現在、軽自動車税で導入済みのコンビニ収納サービスを市県民税、固定資産税、国民健康保険税に拡大する。</p>	<p>◎個人に係る全税目について、コンビニエンスストアでの納付サービスを拡大するために必要となるシステム及び関係帳票等の改修を行った。</p>	<p>◎納付しやすい環境改善を図るため、令和元年度から個人に係る全税目のコンビニエンスストアでの納付サービスを導入し、利便性向上につなげた。この結果、現年度収納率の実績は平成30年度98.9%から99.1%に向上した。</p>	<p>10月末までの収納件数は15,756件、収納金額は187,994千円である。</p>	税務課
121	<p><b>【新規】RPA導入</b>                      RPA(Robotic Process Automation)を新規導入し、システムへの定型かつ簡単な入力作業など可能なものから自動処理を進めていくことで、職員の単純作業に要している時間をより良い住民サービスの提供に振り替えることを目指す。</p> <p>【計画期間中の数値目標】                      RPA導入業務数：毎年度新たに4業務</p>	/	<p>◎税務課、会計課、市民課において4業務のRPA(Robotic Process Automation)の新規導入を行い業務の効率化を図った。</p> <p>(令和元年度RPA導入業務数：4業務)</p>	<p>総務課、会計課、福祉介護課において4業務のRPA(Robotic Process Automation)の新規導入を行い業務の効率化を図った。</p> <p>(令和2年度RPA導入業務数：4業務)</p>	秘書広報課

## 2 情報セキュリティ対策の強化・充実

### (1)総合行政情報システム等の安定運用

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
100	<b>総合行政情報システム等の安定運用</b> 各種住民情報の維持管理や証明書等の発行に支障がないよう、総合行政情報システム等の安定運用に努める。  <b>【計画】</b> ウイルス対策や非常時に備えたデータ・記録等の保護を行う。	◎これまでどおり、市民サービスの低下や停止が生じないよう安定運用に努めた。 令和2年1月にWindows7のサポートが終了することから、これらの端末のうち、120台を更新した。	◎サポート終了を迎えるWindows7, Windows Server2008の機器更改を行い、継続利用できる端末においてはWindows10へのアップグレードを実施した。	これまでどおり、市民サービスの低下や停止が生じないよう安定運用に努めた。 不具合が生じた端末が発生した場合には、業務が滞ることがないように速やかに代替機と交換を行った。	秘書広報課 (H30 広報情報課)

### (2)非常時のシステム運用等の対応を定めた業務継続計画の整備

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
101	<b>非常時のシステム運用等の対応を定めた業務継続計画の整備</b> 停電の際に必要な非常用電源を確保するなど、災害時に必要な対応を想定した計画を整備する。	◎J-LISと共同でメール障害発生時の訓練を行った。また、災害発生時のサーバ電力の確保や確保できない場合の対応の検討を行った。	◎電力不足下での安全なシャットダウンを行うサーバへの更改やJ-LISと共同での障害発生訓練を実施し、災害時等に備えた対応を行った。	J-LISと共同での障害発生訓練を実施し、災害時等に備えた対応を行った。 また、バッテリーが切れたUPSの交換を行い、有事に備えた。	秘書広報課 (H30 広報情報課)

### (3)特定個人情報等の取扱いに関する安全管理措置の徹底

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
102	<b>特定個人情報等の取扱いに関する安全管理措置の徹底</b> 本市における管理体制及び管理規程等を整備し、職員に遵守させる等の措置を講じ、適正に特定個人情報等を取扱う。	◎管理体制及び管理規則等を整備し、特定個人情報等の取扱いに関する研修に職員を参加させた。 また、書類監査、実地監査等を行い、安全管理措置の徹底に努めた。	◎管理体制及び管理規則等を整備し、特定個人情報等の取扱いに関する研修に職員を参加させた。 また、書類監査、実地監査等を行い、安全管理措置の徹底に努めた。	管理体制及び管理規則等を整備し、特定個人情報等の取扱いに関する研修（ビデオ講義）に職員を参加させる。 また、書類監査、実地監査等を行い、安全管理措置の徹底に努める。	秘書広報課 (H30 広報情報課) 総務課

## 3 自治体クラウドの導入に向けた調査研究

### 県内市町村との共同による自治体クラウドの調査・研究

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
103	<b>県内市町村との共同による自治体クラウドの調査・研究</b> システム運用に係る経費削減のため、他市町村とシステムの共同利用を検討する。	◎県や他市町村からの情報収集等で、各システムのクラウド参加のメリットとデメリットを調査・研究し、各担当に情報を伝えた。	◎令和5年度から共同利用システムへ移行するため、他市町村のクラウドシステムの実施状況や導入を検討しているパッケージの仕様確認等といった、導入検討を行うための情報収集を実施した。	令和5年度から共同利用システムへ移行を検討するため、他市町村のクラウドシステムの実施状況や導入を検討しているパッケージの仕様確認や価格、移行した場合の作業スケジュール等を確認し、関係課に共有をした。	秘書広報課 (H30 広報情報課)

## 重点改革項目 カ 市民サービスの向上

### 1 市民サービスの充実

#### (1)おもてなし力の向上

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
104	<p><b>市民満足度の高い行政サービスの提供</b> 社会状況によって変化するニーズを的確に把握し、市民サービス等を行うための組織づくりや仕組みづくりを行う。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 市民フロア4課にて職場会議を実施：毎年度3回（平成28年度会議実施回数：3回）</p>	<p>◎市民サービスに対する意識改革や組織づくりを目指し、市民フロア4課で職場会議を4回開催した。 また、4課の職員を対象に接遇研修及びクレーム対応研修を実施した。 市民フロアに配置するフロアマネージャーの資質の向上と安定的な雇用を図るため、フロアマネージャー業務の委託について検討した。</p> <p>（平成30年度会議実施回数：4回）</p>	<p>◎市民サービスに対する意識改革や組織づくりを目指し、市民フロア4課で職場会議を3回開催した。 また、4課の新任職員を対象に新任者接遇研修を実施した。 6月から市民フロアに配置するフロアマネージャーの資質の向上と安定的な雇用を図るため、フロアマネージャー業務を委託した。</p> <p>（令和元年度会議実施回数：3回）</p>	<p>市民サービスに対する意識改革や組織づくりを目指し、市民フロア4課で窓口改革リーダー会議を3回開催する。 また、4課の職員を対象に接遇能力向上研修を11月に実施する予定である。</p> <p>（令和2年度会議実施予定回数：3回）</p>	市民課

#### (2)「市民の声」等投稿システムの利用促進及び対応状況の見える化

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
再掲24	ひみボイスの利用促進及び「市民の声・市民要望システム」の運用				地域振興課

#### (3)行政課題に適切に対応できる組織づくり

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
再掲28	行政需要の変化などに対応できる組織づくり				総務課

#### (4)市民ニーズを的確に捉え、目標を定めて、施策に反映し、実施して検証できる仕組みの導入

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
再掲29	総合計画の実効性を高めるための仕組みの導入				地方創生推進課（H30企画秘書課）
再掲30	市民意向（満足度）調査の実施				総務課

#### (5)職員の能力開発の推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
再掲73	「個人のニーズに基づく研修」の提供				総務課

## 2 マイナンバーカードの利便性の向上

(1)広報ひみやホームページ等でのマイナンバーカードの利便性を啓発

(2)まちづくり出前講座の実施

(3)自治体ポイント制度などの導入の検討

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
105	<p><b>マイナンバーカードによる証明書コンビニ交付サービスの利用促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの取得に向けて、広報ひみや行政チャンネルなどで定期的に広報活動を行うとともに住民票の写し等証明書コンビニ交付サービスなどカードの利便性を周知する。</li> <li>・自治体ポイント制度などの導入の検討をする。</li> </ul> <p>【計画期間中の数値目標】 マイナンバーカード交付率：令和3年度末27% (平成28年度実績：11.6%)</p>	<p>◎コンビニ交付サービスなどカードの利便性を周知し、交付率を高めた。引き続き、広報ひみ等によるPR活動やマイナンバーカードの申請補助の取り組みを行い、カード交付率の向上を目指した。</p> <p>(H30年度末交付率16.68%)</p>	<p>◎コンビニ交付サービスなどカードの利便性を広報ひみ等により周知し、交付率を高めた。</p> <p>また、令和元年1月にイオンモール高岡南店にて、令和2年2月にプラファッションショッピングセンターにて、マイナンバーカード出張申請補助を実施するとともに、令和元年11月から令和2年2月までの間、市役所においてオンラインによる申請補助を実施することで、マイナンバーカードの普及促進に努めた。</p> <p>(令和元年度末交付率:19.53%)</p>	<p>マイナンバーカードの利便性を広報ひみ等により周知し、交付率を高めた。</p> <p>市民課窓口延長及び臨時窓口を引き続き開設するとともに、通年に渡り、市役所でWEB申請補助を行う。また、出張WEB申請補助を広報し、実施する。</p> <p>さらに、マイナンバーカード取得応援キャンペーンを開催し、マイナンバーカードの普及に努める。</p> <p>(令和2年度末総合計画目標交付率：24%)</p>	市民課

(4)図書館利用者カードとしての機能付帯の実施

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
106	<p><b>県内複数図書館の利用者カードをマイナンバーに集約</b></p> <p>県内複数図書館の利用者カードをマイナンバーカードに集約し、マイナンバーカードで複数の図書館での資料の貸出を行なう。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 図書館資料の館外貸出者数：令和3年度末35,000人 (平成28年度館外貸出者数：31,473人)</p>	<p>○マイナンバーカードが利用可能であることについて利用案内などで利用方法を周知させ、活用を図ったが、利用者はほとんどなかった。</p> <p>(平成30年度館外貸出者数：35,078人)</p>	<p>○マイナンバーカードが利用可能であることについて、引き続き利用案内などで、周知を図ったが、実際の利用は数回程度だった。</p> <p>(令和元年度貸出者数：43,019人)</p>	<p>2回ほど利用あり。また他にマイナンバーカードでの貸出を希望する利用者がいたが、利用者カードを作成していなかったため事前準備ができておらず、マイナンバーカードでの貸出はできなかった。</p> <p>この制度の利点は、複数の県市町村立図書館で利用できる点にあるが、カードがなくても貸出可能なため利用が少ない。</p>	図書館

## 改革の柱 ④ 広域行政等の推進

### 重点改革項目 ア とやま呉西圏域連携中枢都市圏など都市間連携の充実・強化

#### 1 周辺団体等との連携・協力

##### (1)とやま呉西圏域連携中枢都市圏連携事業の推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
107	<p><b>とやま呉西圏域連携中枢都市圏連携事業の実施</b> 圏域内の地域経済や生活関連機能サービスの維持・向上を図るため、圏域を構成する6市が持つそれぞれの個性・特性を活かし、連携事業を実施する。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 とやま呉西圏域連携事業数：令和3年度末36事業</p>	<p>◎6市で全32事業の中間見直しを実施し、成果が挙がるよう取り組みを検討し、各事業の推進を図った。</p> <p>また、中間見直しは、現ビジョンの期間終了後における各事業の取り扱い（継続・拡充・廃止等）の検討材料となる。</p> <p>（平成30年度連携事業数：32事業）</p>	<p>◎6市で全33事業を実施した。また、全事業の中間評価を行い、次年度での事業内容や次期ビジョンに向けての各事業の取り扱い（継続・拡充・廃止など）の検討会を開催した。6市連携によるメリットを活かした成果が挙がる事業を実施していく。</p> <p>（令和元年度連携事業数：33事業（氷見市関連は27事業））</p>	<p>1期ビジョンについては、令和2年度終了。（33事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2期ビジョン策定（連携事業）</li> <li>・6市との連携協約変更（R3年2月予定）</li> </ul>	地方創生推進課 （H30企画秘書課）

##### (2)高岡地区広域圏事務組合の取り組みの推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
108	<p><b>高岡地区広域圏事務組合の取り組みの推進</b> 広域的な行政需要に対処するため、高岡市、氷見市、小矢部市の3市で構成する高岡地区広域圏事務組合の取り組みを推進する。</p>	◎広域活動計画に基づき、事業を実施していた。	◎広域活動計画に基づき、事業を実施した。	R2～R4年（3カ年）の広域活動計画が策定され、新規に「ごみ減量化推進事業」に取り組んでいる。	地方創生推進課 （H30企画秘書課）

#### 2 広域ネットワークの形成

##### (1)災害時に備えた連携強化

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
109	<p><b>広域防災連携事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士に対し、合同研修会、意見交換会、勉強会を実施し、防災リーダーとしてのスキルアップを図る。</li> <li>・呉西圏域連携備蓄品として、寝具、携帯トイレ等の備蓄品を整備し、災害時の相互支援体制を強化する。</li> </ul> <p>【計画】 内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士育成（令和3年度以降未定）</li> <li>・災害備蓄（15種目）見直し予定（令和3年度以降未定）</li> </ul>	◎防災士のスキルアップを図ることを目的として、研修会を2回実施した。 指定避難所の機能を向上させるため備蓄品の分散配置を行うこととしたが、平成30年度は7ヶ所（比美乃江小、宮田小、湖南小、上庄小、久目小、海峰小、灘浦小）の指定避難所で整備を行った。	◎防災士に対し意見交換会や、スキルアップを図ることを目的として、富山市四季防災館等で体験型の防災研修会を実施した。 指定避難所の機能を向上させるため備蓄品の分散配置を行うこととし、今年度は7ヶ所（北部中、西條中、窪小、朝日丘小、十二町小、旧速川小、旧明和小）の指定避難所で整備を行った。	<p>防災士のスキルアップを図ることを目的として、氷見市防災士ネットワーク総会においてコロナ禍における避難所運営訓練等の研修会を行った。</p> <p>また、指定避難所の機能を向上させるため備蓄品の分散配置を行うこととし、今年度は6箇所（氷見高校、西の杜学園、碁石公民館、十三中学校、十三公民館、仏生寺公民館）の指定避難所で整備を行う。</p>	地域防災課

(2)広域消防の体制の整備

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
110	<p><b>広域消防体制の整備</b> 高岡市との消防広域化に向け、大規模災害への対応や初動体制の充実を図る。</p> <p>【計画】 ・準備会・協議会の設立及び検討 ・消防出張所の調査・設計・建設</p>	◎消防広域化についての検討を行う協議会を設立するにあたり、8月から消防と市部局が検討・調整を実施。10月（第1回）、2月（第2回）に高岡市・氷見市消防広域化総務検討会を開催した。	◎令和3年4月1日の高岡市との広域化実施に向け、両市の首長などで構成する「高岡市・氷見市消防広域化協議会」を設置し、協議を行った。加えて、富山県知事から「消防広域化重点地域」の指定を受けた。 また、柳田地内の消防出張所建設予定地の調査・設計を実施した。	令和3年4月1日の高岡市との消防広域化実施に向け、協議会において協議を継続中である。また、柳田地内の消防出張所の建設に着手し、令和2年度内に完了予定である。	消防総務課

(3)広域的な課題等の調査・研究

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
111	<p><b>広域化・多様化する行政課題への対応</b> 人口減少や少子高齢化、環境問題、情報化の進展に伴い、広域化・多様化する行政課題への対応方法について、先進地の自治体の情報を集めるなど継続的な調査・研究を行う。</p>	◎広域化・多様化する行政課題を整理して、その対応として先進的な自治体についての情報を収集した。	◎広域化・多様化する行政課題を整理して、その対応として先進的な自治体についての情報を収集した。	広域化、多様化する行政課題を整理して、その対応として先進的な自治体についての情報を収集していく。	地方創生推進課 (H30 企画秘書課)

(4)姉妹都市や友好都市との交流の推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
112	<p><b>姉妹都市等とのネットワーク強化と活用の推進</b> スポーツ少年団や市議会議員の姉妹都市間の交流を深め、両市間の交流を深める。</p> <p>【計画期間中の数値目標】 開催回数：毎年度1回</p>	○スポーツ少年団の交流については、長野県大町市へ赴き、スキー等の交流を実施した。 市議会議員の交流については、今年度は市議会議員の改選期に当たることから、実施を見送った。  (平成30年度開催回数：1回)	○スポーツ少年団の交流については、静岡県島田市へ赴き、大井川鉄道乗車等の交流を実施した。 市議会議員の交流については、大町市へ赴き、島田市については氷見市へ来訪いただき、交流を図った。関市への訪問は災害のため中止となった。  (令和元年度開催回数：3回)	スポーツ少年団の交流については、島田市・大町市から2泊3日で来氷の予定だったが、新型コロナウイルス感染症流行のため、中止となった。 市議会議員の交流については、関市から議員の半数が氷見市に来訪予定だったが、同じく新型コロナウイルス感染症流行のため、中止となった。  (令和2年度開催回数：0回)	秘書広報課 (H30 企画秘書課)

(5)能登半島地域の振興の連携の推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
113	<p><b>半島地域の振興に向けた広域連携</b> 能登半島地域における地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るための広域連携施策について推進する。</p>	◎能登半島地域において、どのような広域連携が必要であるのかを検討した。	◎能登半島地域において、どのような広域連携が必要であるのかを検討した。 また、「半島の振興を促進するための氷見市における産業の振興に関する計画」を策定した。 計画期間：令和2年4月1日 ～令和7年3月31日 対象地域：氷見市全域	能登半島地域において、どのような広域連携が必要であるのかを検討した。 また、令和2年11月17日の半島振興対策促進大会で、氷見市の取組を発表する。	地方創生推進課 (H30 企画秘書課)

## 重点改革項目 イ 国・県等との連携強化

### 1 国・県等との連携・協力の推進

#### (1)国、県等との情報交換の推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
114	<b>国、県等との情報交換の推進</b> 国、県等との情報交換に努め、その動向を把握するとともに、連携強化を図り、本市に関する事業の円滑な実施を促進する。	◎富山県市長会や北信越市長会等を通じて、情報交換や国・県等の動向について把握するとともに要望などを実施した。	◎国及び県等からの情報の収集に努め、県等に伝える機会を利用して、要望等を実施した。	国及び県等からの情報の収集に努め、県等に伝える機会を利用して、要望等を実施した。	地方創生推進課 (H30 企画秘書課)

#### (2)国、県等の施策・事業への協力

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
115	<b>国、県等の施策・事業への協力</b> 本市に関する国、県等の事業の円滑な実施を促進するため、国、県等の施策・事業の動向を把握するとともに、施策・事業に協力する。	◎本市に関する国及び県等の事業が円滑に実施されるよう事業への協力を行った。	◎本市に関する国及び県等の事業が円滑に実施されるよう事業への協力を行った。	本市に関する国及び県等の事業が円滑に実施されるよう事業への協力を行っていく。	地方創生推進課 (H30 企画秘書課)

### 2 国・県等の施設の誘致

#### 国、県等の施設の誘致活動の推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施		
116	<b>国、県等の施設の誘致活動の推進</b> 国、県等との連携体制を強化していくため、国、県等の施設の誘致活動を推進する。  【計画期間中の数値目標】 国、県等の施設の誘致数：令和3年度末1件 (平成29年度：0件)	◎平成31年度氷見市の重点事業の要望のなかで、県へ施設の建設を要望した。  (平成30年度誘致数：0件)	◎必要な国及び県等の施設を誘致することを検討した。  (令和元年度誘致数：0件)	必要な国及び県等の施設を誘致することを検討していく。	地方創生推進課 (H30 企画秘書課)